

令和 6 年度（2024 年度）決算資料

政 策 部 財 政 課

令和6年度（2024年度）決算資料

目 次

1	令和6年度一般会計決算の特徴	・ ・ ・ ・	1	2 1	森林環境譲与税の充当状況（使途）	・ ・ ・ ・	3 3
2	令和6年度一般会計決算	・ ・ ・ ・	2	2 2	令和6年度一般職職員給与・会計年度任用職員報酬等・臨時的任用職員賃金等の状況（一般会計）	・ ・ ・ ・	3 4
3	令和6年度決算状況（決算カード）	・ ・ ・ ・	4	2 3	総合計画前期基本計画に掲げるハード事業の令和6年度決算状況等一覧表	・ ・ ・ ・	3 5
4	歳入決算額の推移（グラフ付）	・ ・ ・ ・	6	2 4	水道事業会計決算資料	・ ・ ・ ・	3 7
5	市税決算額の推移	・ ・ ・ ・	8	2 5	公共下水道事業会計決算資料	・ ・ ・ ・	4 6
6	令和6年度市税徴収実績表	・ ・ ・ ・	9	2 6	国民健康保険事業特別会計決算の推移	・ ・ ・ ・	5 4
7	性質別歳出決算額の推移（グラフ付）	・ ・ ・ ・	1 0	2 7	国民健康保険事業特別会計決算資料	・ ・ ・ ・	5 5
8	目的別歳出決算額の推移	・ ・ ・ ・	1 2	2 8	介護保険事業特別会計決算の推移	・ ・ ・ ・	5 6
9	令和6年度基金決算の状況	・ ・ ・ ・	1 3	2 9	介護保険事業特別会計決算資料	・ ・ ・ ・	5 7
1 0	令和6年度土地開発基金運用状況	・ ・ ・ ・	1 4	3 0	後期高齢者医療事業特別会計決算の推移	・ ・ ・ ・	5 8
1 1	住宅新築等資金借入金償還準備基金の状況	・ ・ ・ ・	1 5	3 1	後期高齢者医療事業特別会計決算資料	・ ・ ・ ・	5 9
1 2	地方交付税の推移	・ ・ ・ ・	1 6				
1 3	地方債の借入額（発行額）の推移	・ ・ ・ ・	1 7				
1 4	令和6年度事業別起債内訳	・ ・ ・ ・	1 8				
1 5	地方債及び債務負担行為現在高の推移 （地方債現在高グラフ付）	・ ・ ・ ・	1 9				
1 6	公債費の推移と推計	・ ・ ・ ・	2 1				
1 7	令和6年度使用料等改定状況	・ ・ ・ ・	2 2				
1 8	令和6年度市町村移譲事務交付金交付内訳	・ ・ ・ ・	2 3				
1 9	流用・組替・充用一覧表	・ ・ ・ ・	2 5				
2 0	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障施策に要する経費	・ ・ ・ ・	3 2				

1 令和6年度一般会計決算の特徴

1 歳入歳出決算額

単位：円

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入 総 額	58,011,425,962	59,666,869,299	62,789,237,302
歳 出 総 額	55,031,902,464	57,094,835,793	59,777,319,642
形 式 収 支	2,979,523,498	2,572,033,506	3,011,917,660
実 質 収 支	2,812,198,491	2,526,489,656	2,926,080,960
単 年 度 収 支	△629,997,785	△ 285,708,835	399,591,304

- (1) 歳入総額対前年度 +3, 1 2 2, 3 6 8, 0 0 3 円 (+5. 2%)
歳出総額対前年度 +2, 6 8 2, 4 8 3, 8 4 9 円 (+4. 7%)

(2) 主な増減要因

前年度決算と比較すると、歳入は、定額減税の実施等に伴い、市税が4億6, 6 5 7 万6 千円、2. 0%の減となった一方、定額減税による減収の補填等として、地方特例交付金が7億1, 3 3 7 万8 千円、4 4 0. 7%の増となった。

また、市債のうち臨時財政対策債は、国の地方財政対策による抑制もあり、1億9, 7 7 0 万円、5 3. 4%の減となった一方、建設事業債は、秦野市・伊勢原市共同指令センターの整備等の財源として活用したことで、7億2, 0 1 0 万円、4 5. 9%の増となり、市債全体では、5億2, 2 4 0 万円、2 6. 9%の増となった。

さらに、地方自治体の財源不足を補う普通交付税は、6億9, 0 9 4 万8 千円、1 2. 2%の増となり、その代替財源である臨時財政対策債との合計では、4億9, 3 2 4 万8 千円、8. 2%の増となった。

歳出は、定額減税補足給付金給付事業費の実施等により、扶助費が1 5 億2, 7 8 7 万円、8. 5%の増となったほか、物件費では、物価高の影響を受ける地域経済を下支えするために実施した電子地域通貨事業（ポイントバックキャンペーン）等により、2億7, 3 7 8 万2 千円、3. 1%の増となった。

また、令和6年台風第10号に伴う大雨への対応により、災害復旧事業費が5 6 0 万1 千円（皆増）、維持補修費が8, 3 7 2 万6 千円、2 5. 7%の増となったほか、積立金では、臨時財政対策債の償還財源として追加交付のあった普通交付税の一部を財政調整基金に積み立てたことなどから、3, 4 1 2 万4 千円、6. 2%の増、普通建設事業費は、秦野市・伊勢原市共同指令センターの整備等により、1 1 億5, 2 3 2 万3 千円、2 7. 2%の増となった。

2 市税の状況

前年度決算と比較すると、経済活動の正常化に伴い、法人市民税が9, 5 5 6 万8 千円、9. 9%の増となった一方、定額減税の実施に伴い、個人市民税が5億1 4 8 万3 千円、5. 4%の減、また、在来家屋の評価替えに伴い、固定資産税が6, 3 8 5 万8 千円、0. 7%の減となるなど、市税全体では、2 2 3 億2, 5 0 7 万9 千円となり、前年度と比べ、4億6, 6 5 7 万6 千円、2. 0%の減収となった。

3 投資的経費の状況

秦野市・伊勢原市共同消防指令センターの整備に加え、公共施設の照明設備のLED化、ほりかわ幼稚園の公私連携幼保連携型認定こども園化に向けた施設整備への支援、令和6年台風第10号に伴う大雨により崩落した農道の復旧工事を実施したことなどにより、投資的経費全体では、5 4 億6 5 万4 千円となり、前年度と比べ、1 1 億5, 7 9 2 万4 千円、2 7. 3%の増となった。

4 経常収支比率の状況

財政構造の弾力性を判断する指標の一つである経常収支比率は、9 6. 0%（臨時財政対策債等を経常一般財源から除いた場合は9 6. 5%）と、前年度の9 5. 0%に比べ、1. 0ポイント悪化した。

その要因について、歳入では、地方特例交付金や地方交付税などの経常一般財源等が1 3 億5, 9 6 5 万8 千円増額したものの、歳出では、人件費や物件費などの経常経費充当一般財源等が1 4 億2, 7 6 6 万9 千円増額し、歳入の増を歳出の増が上回ったことによるものである。

5 まとめ

令和6年度は、物価高に対応するため、国の交付金等を活用し、低所得世帯に対する給付金事業をはじめ、給食材料費高騰相当分の支援による保護者負担の軽減や電子地域通貨事業（ポイントバックキャンペーン）の実施による地域経済の下支えなど、適時適切に対策を実施するとともに、総合計画に基づく取組を着実に進めた。

また、財政調整基金については、総合計画において残高の目安としている約30億円を超える額を確保するとともに、市債については、計画的な借入れに努めるなど、健全で着実な財政運営に努めた。

2 令和6年度一般会計決算（千円単位）

（単位：千円、％）

歳 入	予 算 現 額 (A)	収 入 額 累 計 (B)	予算現額に対する 収入額累計の割合	(B)－(A)
1 市 税	21,900,000	22,325,079	101.9	425,079
2 地 方 譲 与 税	390,000	372,782	95.6	△ 17,218
3 利 子 割 交 付 金	6,000	10,436	173.9	4,436
4 配 当 割 交 付 金	167,000	238,204	142.6	71,204
5 株 式 等 譲 渡 金	190,000	340,872	179.4	150,872
6 法 人 事 業 税 金	321,000	355,289	110.7	34,289
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,700,000	3,802,725	102.8	102,725
8 ゴ ー ル フ 交 付 金	92,000	96,538	104.9	4,538
9 環 境 性 能 割 交 付 金	106,000	99,049	93.4	△ 6,951
10 地 方 特 例 交 付 金	853,000	875,260	102.6	22,260
11 地 方 交 付 税	6,499,374	6,500,965	100.0	1,591
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,000	16,649	79.3	△ 4,351
13 分 担 金 及 び 負 担 金	565 347,854	653 325,593	115.6 93.6	88 △ 22,261
14 使 用 料 及 び 手 数 料	516,146	511,067	99.0	△ 5,079
15 国 庫 支 出 金	581,721 14,083,552	407,588 13,475,103	70.1 95.7	△ 174,133 △ 608,449
16 県 支 出 金	4,826,753	4,691,020	97.2	△ 135,733
17 財 産 収 入	269,010	72,331	26.9	△ 196,679
18 寄 附 金	424,735	286,147	67.4	△ 138,588
19 繰 入 金	2,040,455	1,777,780	87.1	△ 262,675
20 繰 越 金	45,544 1,506,489	45,544 1,506,489	100.0 100.0	0 0
21 諸 収 入	2,530,716	2,194,774	86.7	△ 335,942
22 市 債	162,900 3,406,900	139,700 2,321,600	85.8 68.1	△ 23,200 △ 1,085,300
通 次 繰 越 等	790,730	593,485	75.1	△ 197,245
予 算 現 年 額 計	64,197,984	62,195,752	96.9	△ 2,002,232
合 計	64,988,714	62,789,237	96.6	△ 2,199,477

※ 各款の上段は、通次繰越・事故繰越・繰越明許費を表す。

(単位：千円、%)

歳 出	予算現額 (C)	支出額累計 (D)	予算現額に対する 支出額累計の割合	(C) - (D)
1 議会費	350,878	341,194	97.2	9,684
2 総務費	10,080	10,080	100.0	0
	8,336,027	7,400,566	88.8	935,461
3 民生費	432,423	238,031	55.0	194,392
	29,340,413	28,023,781	95.5	1,316,632
4 衛生費	3,804	1,283	33.7	2,521
	4,836,398	4,384,412	90.7	451,986
5 農林費	702,585	633,710	90.2	68,875
6 商工費	3,905	3,905	100.0	0
	1,909,186	1,499,255	78.5	409,931
7 土木費	300,624	278,011	92.5	22,613
	7,310,262	6,111,778	83.6	1,198,484
8 消防費	3,421,408	3,160,417	92.4	260,991
9 教育費	39,894	39,886	100.0	8
	4,525,571	4,290,731	94.8	234,840
10 公債費	3,357,520	3,340,690	99.5	16,830
11 予備費	37,743	—	—	37,743
12 災害復旧費	69,993	19,590	28.0	50,403
通次繰越等	790,730	571,196	72.2	219,534
予算現年額計	64,197,984	59,206,124	92.2	4,991,860
合 計	64,988,714	59,777,320	92.0	5,211,394

※ 各款の上段は、通次繰越・事故繰越・繰越明許費を表す。

繰越金内訳の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
継続費通次繰越(E)	0	3,356	10,080	0
繰越明許費(F)	426,349	163,969	34,934	81,679
事故繰越し(G)	0	0	530	4,158
翌年度繰越財源(E:G)	426,349	167,325	45,544	85,837
純繰越金計	3,442,196	2,812,198	2,526,489	2,926,080
	3,868,545	2,979,523	2,572,033	3,011,917

年度収支の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額	60,498,426	58,011,425	59,666,869	62,789,237
歳出総額	56,629,881	55,031,902	57,094,836	59,777,320
形式収支	3,868,545	2,979,523	2,572,033	3,011,917
実質収支	3,442,196	2,812,198	2,526,489	2,926,080
単年度収支	1,687,011	△ 629,998	△ 285,709	399,591

3 令和6年度決算状況(決算カード)

令和 6 年 度
決 算 状 況

令和6年度状況				都道府県名		神奈川県		コード番号		142115		市町村類型		IV-3	
				神奈川		ふりがな				はだのし		令和6年度		種地	
				市		町		村		秦野市		交付税種地区分		I-5	
人口				面積		人口密度		人口集中地区人口		産業構造					
R2年		162,439人	103.76km ²		1,566人	144,282人	区分		第1次		第2次	第3次			
H27年		167,378人	1,613人 <td>143,606人</td> <th colspan="2">R2年国調</th> <td>1,269人</td> <td>18,919人</td> <td>51,424人</td> <th colspan="3"></th>		143,606人	R2年国調		1,269人	18,919人	51,424人					
増加率		△3.0%	昭和35年10月1日以降の合併状況 <th colspan="2">就業人口</th> <td>1.8%</td> <td>26.4%</td> <td>71.8%</td> <th colspan="3"></th>		就業人口		1.8%	26.4%	71.8%						
住民基本台帳		R7.1.1 158,573人 R6.1.1 159,257人	昭和38年1月1日西葉野町を合併 <th colspan="2">H27年国調</th> <td>1,434人</td> <td>20,145人</td> <td>51,030人</td> <th colspan="3"></th>		H27年国調		1,434人	20,145人	51,030人						
区分		令和6年度		令和5年度		区分		指数		数等					
1歳入総額		(A)	62,689,567	58,568,204	基準財政需要額		27,204,666	交付							
2歳出総額		(B)	59,677,650	56,996,171	基準財政収入額		20,848,392	首都近郊整備							
3歳入歳出差引額		(A)-(B)(C)	3,011,917	2,572,033	標準財政規模		32,948,768								
4翌年度へ繰り越すべき財源		(D)	85,837	45,544	財政力指数		0.766	0.782							
5実質収支		(C)-(D)(E)	2,926,080	2,526,489	実質収支比率		8.9%	事務の共同							
6単年度収支		(F)	(7)-(4) 399,591	△285,709	公債費比率		3.4%	処理の状況							
7積立金		(G)	240,177	171,291	健全化判断比率		-								
8繰上償還金		(H)	100	846,605	実質赤字比率		-								
9積立金取崩し額		(I)	1,259,606	1,567,616	連結実質赤字比率		-								
10実質単年度収支		(F)+(G)+(H)-(I)(J)	△619,738	△835,429	実質公債費比率		7.2%	ごみ処理							
					将来負担比率 <td>1.5%</td> <td>1.5%</td> <th colspan="2"></th> <th colspan="3"></th>		1.5%	1.5%							
					積立金現在高 <td>5,660,641</td> <th colspan="2">火葬場</th> <th colspan="3"></th>		5,660,641	火葬場							
					うち財政調整基金現在高 <td>4,113,503</td> <th colspan="2"></th> <th colspan="3"></th>		4,113,503								
					地方債現在高 <td>30,960,713</td> <th colspan="2"></th> <th colspan="3"></th>		30,960,713								
					うち臨時財政対策債現在高 <td>18,496,340</td> <th colspan="2"></th> <th colspan="3"></th>		18,496,340								
					収益事業収入額 <td>-</td> <th colspan="2"></th> <th colspan="3"></th>		-								
					債務負担行為額 <td>11,598,101</td> <th colspan="2"></th> <th colspan="3"></th>		11,598,101								
一般職員等				特別職員等											
区分		職員数A	給料月額B	1人当たり支給月額B/A	区分	定数	適用開始年	1人当たり平均給料月額							
一般職員		722人	232,592,800円	322,151円	市長		1	R4.4.1	938,000円						
教育公務員		62	21,289,200	343,374	副市長		2	R4.4.1	768,000						
消防職員		202	66,930,400	331,339	教育長		1	R4.4.1	684,000						
会計年度任用職員		941	132,705,273	141,026	議長		1	R4.4.1	556,000						
					議会副議長		1	R4.4.1	484,000						
計		1,927	453,517,673	235,349	議会議員		22	R4.4.1	444,000						
特別会計		収支額	普通会計	職員数	企業会計		公共下水道事業		442,902		1,626,950		36		
国民健康保険事業		76,205	1,549,139	35	水道事業		264,201	9,961	44						
介護保険事業		391,154	2,055,319	30	公共下水道事業		442,902	1,626,950	36						
後期高齢者医療事業		230,980	514,522	13											

4 歳入決算額の推移

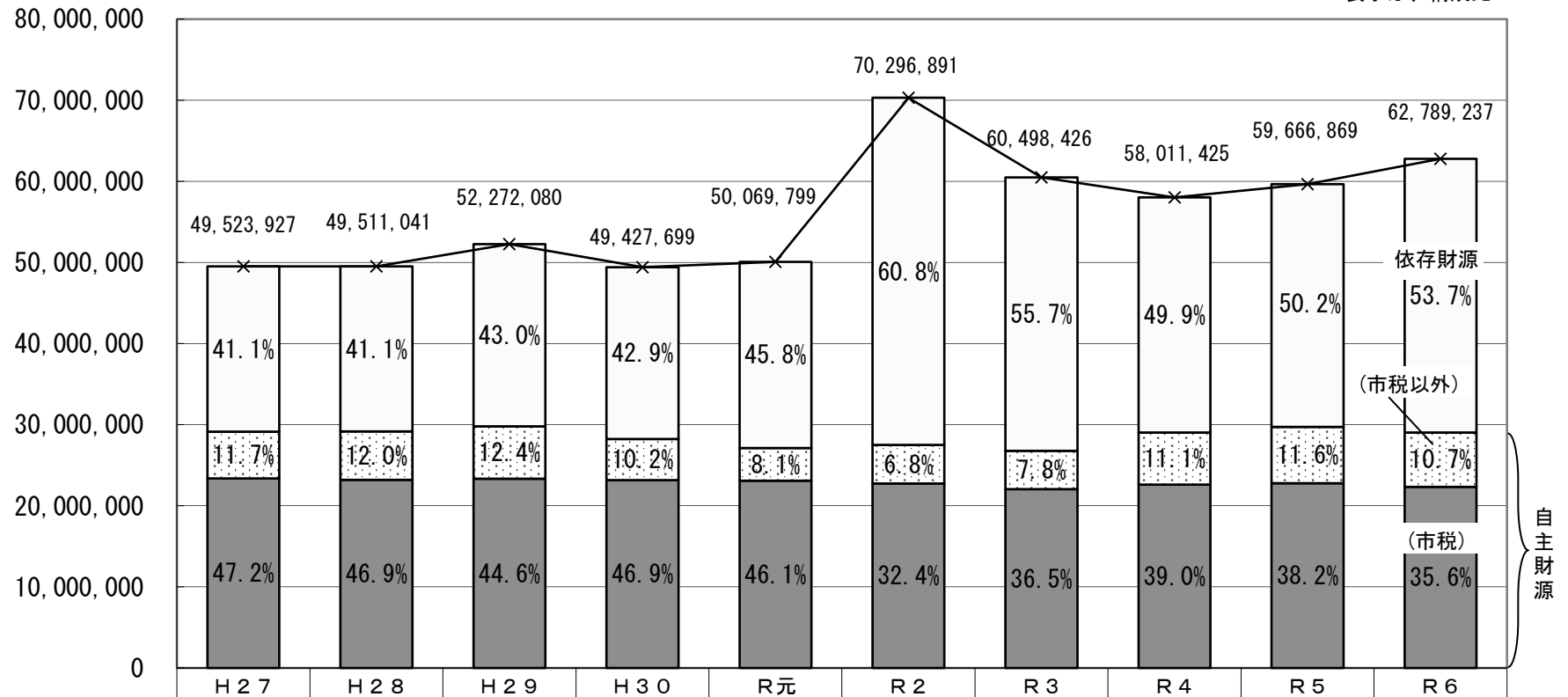
款		令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
自主財源	市 税	22,750,467	32.4	△ 1.4	22,063,548	36.5	△ 3.0	22,599,345	39.0	2.4	22,791,655	38.2	0.9	22,325,079	35.6	△ 2.0
	分担金及び負担金	266,495	0.4	△ 39.5	282,589	0.5	6.0	317,864	0.5	12.5	341,654	0.6	7.5	326,247	0.5	△ 4.5
	使用料及び手数料	483,813	0.7	△ 21.8	520,144	0.9	7.5	448,999	0.8	△ 13.7	500,194	0.8	11.4	511,067	0.8	2.2
	財産収入	116,095	0.2	70.2	66,697	0.1	△ 42.5	136,977	0.2	105.4	128,221	0.2	△ 6.4	72,331	0.1	△ 43.6
	寄 附 金	270,787	0.4	△ 5.3	369,353	0.6	36.4	423,868	0.7	14.8	309,196	0.5	△ 27.1	286,147	0.5	△ 7.5
	繰 入 金	1,400,784	2.0	312.0	1,118,268	1.8	△ 20.2	1,156,168	2.0	3.4	2,075,743	3.5	79.5	1,777,779	2.8	△ 14.4
	繰 越 金	1,308,550	1.8	1.9	1,415,197	2.3	8.2	2,368,545	4.1	67.4	1,819,524	3.1	△ 23.2	1,552,033	2.5	△ 14.7
	諸 収 入	896,513	1.3	△ 11.8	937,777	1.6	4.6	1,595,023	2.8	70.1	1,743,274	2.9	9.3	2,194,774	3.5	25.9
	小 計	27,493,504	39.2	1.3	26,773,573	44.3	△ 2.6	29,046,790	50.1	8.5	29,709,461	49.8	2.3	29,045,457	46.3	△ 2.2
依存財源	地 方 譲 与 税	351,402	0.5	2.6	357,677	0.6	1.8	361,859	0.6	1.2	365,496	0.6	1.0	372,782	0.6	2.0
	利子割交付金	13,346	0.0	△ 1.2	11,034	0.0	△ 17.3	7,632	0.0	△ 30.8	7,129	0.0	△ 6.6	10,436	0.0	46.4
	配当割交付金	112,614	0.1	△ 9.4	164,067	0.3	45.7	153,030	0.3	△ 6.7	175,770	0.3	14.9	238,204	0.4	35.5
	株式等譲渡所得割交付金	132,855	0.2	78.3	208,467	0.3	56.9	116,921	0.2	△ 43.9	194,514	0.3	66.4	340,872	0.5	75.2
	法人事業税交付金	103,276	0.1	皆増	205,401	0.3	98.9	279,217	0.5	35.9	332,352	0.6	19.0	355,289	0.6	6.9
	地方消費税交付金	3,291,347	4.7	23.2	3,570,789	5.9	8.5	3,661,906	6.3	2.6	3,621,561	6.1	△ 1.1	3,802,725	6.1	5.0
	ゴルフ場利用税交付金	80,495	0.1	△ 0.8	87,784	0.1	9.1	88,052	0.2	0.3	93,339	0.2	6.0	96,538	0.1	3.4
	環境性能割交付金	60,622	0.1	105.4	65,050	0.1	7.3	77,595	0.1	19.3	91,200	0.2	17.5	99,049	0.2	8.6
	地方特例交付金	177,966	0.2	△ 54.0	335,798	0.6	88.7	164,391	0.3	△ 51.0	161,882	0.3	△ 1.5	875,260	1.4	440.7
	地 方 交 付 税	3,007,463	4.3	3.7	4,749,118	7.9	57.9	5,313,498	9.2	11.9	5,805,847	9.7	9.3	6,500,965	10.3	12.0
	交通安全対策特別交付金	22,149	0.0	10.7	20,857	0.0	△ 5.8	18,737	0.0	△ 10.2	17,461	0.0	△ 6.8	16,649	0.0	△ 4.7
	国・県支出金	31,802,552	45.3	155.3	19,799,011	32.7	△ 37.7	17,193,698	29.6	△ 13.2	17,151,957	28.7	△ 0.2	18,573,711	29.6	8.3
	市 債	3,647,300	5.2	△ 2.5	4,149,800	6.9	13.8	1,528,100	2.6	△ 63.2	1,938,900	3.2	26.9	2,461,300	3.9	26.9
	小 計	42,803,387	60.8	86.6	33,724,853	55.7	△ 21.2	28,964,635	49.9	△ 14.1	29,957,408	50.2	3.4	33,743,780	53.7	12.6
歳 入 合 計		70,296,891	100.0	40.4	60,498,426	100.0	△ 13.9	58,011,425	100.0	△ 4.1	59,666,869	100.0	2.9	62,789,237	100.0	5.2

※端数調整のため、自主財源及び依存財源における決算額の合計が、小計と一致しない場合があります。

歳入決算額の推移（一般会計）

（千円）

%表示は、構成比



依存財源	20,386,724	20,353,534	22,474,991	21,181,816	22,939,257	42,803,387	33,724,853	28,964,635	29,957,408	33,743,780
自主財源（市税以外）	5,752,159	5,947,713	6,473,654	5,080,793	4,053,598	4,743,037	4,710,025	6,447,445	6,917,806	6,720,378
自主財源（市税）	23,385,044	23,209,794	23,323,435	23,165,090	23,076,944	22,750,467	22,063,548	22,599,345	22,791,655	22,325,079
合計	49,523,927	49,511,041	52,272,080	49,427,699	50,069,799	70,296,891	60,498,426	58,011,425	59,666,869	62,789,237

5 市税決算額の推移

税目			令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度			
			決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	市民1人 当たり額 (円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	市民1人 当たり額 (円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	市民1人 当たり額 (円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	市民1人 当たり額 (円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	市民1人 当たり額 (円)
合計			22,750,467	100.0	△ 1.4	142,219	22,063,548	100.0	△ 3.0	138,178	22,599,345	100.0	2.4	141,853	22,791,655	100.0	0.9	143,606	22,325,079	100.0	△ 2.0	141,204
普通税			21,128,330	92.9	△ 1.5	132,079	20,500,648	92.9	△ 3.0	128,390	21,014,743	93.0	2.5	131,907	21,198,942	93.0	0.9	133,570	20,718,483	92.8	△ 2.3	131,042
内訳	市民税	個人	9,245,863	40.6	0.5	57,798	8,903,241	40.3	△ 3.7	55,759	9,121,889	40.4	2.5	57,257	9,207,385	40.4	0.9	58,014	8,705,902	39.0	△ 5.4	55,064
		法人	894,000	3.9	△ 28.5	5,589	849,218	3.8	△ 5.0	5,318	921,860	4.1	8.6	5,786	966,816	4.2	4.9	6,092	1,062,384	4.8	9.9	6,719
	固定資産税		9,701,121	42.7	△ 0.0	60,644	9,395,765	42.6	△ 3.1	58,843	9,551,857	42.3	1.7	59,956	9,608,264	42.1	0.6	60,540	9,544,406	42.7	△ 0.7	60,368
	軽自動車税		335,658	1.5	7.8	2,099	345,281	1.6	2.9	2,162	368,439	1.6	6.7	2,313	377,837	1.7	2.6	2,380	398,155	1.8	5.4	2,518
	市たばこ税		951,688	4.2	△ 3.1	5,949	1,007,143	4.6	5.8	6,308	1,050,698	4.6	4.3	6,595	1,038,640	4.6	△ 1.1	6,544	1,007,636	4.5	△ 3.0	6,373
目的税			1,622,137	7.1	△ 0.4	10,140	1,562,900	7.1	△ 3.7	9,788	1,584,602	7.0	1.4	9,946	1,592,713	7.0	0.5	10,036	1,606,596	7.2	0.9	10,162
内訳	入湯税		2,982	0.0	244.7	18	3,348	0.0	12.3	21	4,903	0.0	46.4	31	4,975	0.0	1.5	32	5,004	0.0	0.6	32
	都市計画税		1,619,155	7.1	△ 0.5	10,122	1,559,552	7.1	△ 3.7	9,767	1,579,699	7.0	1.3	9,915	1,587,738	7.0	0.5	10,004	1,601,592	7.2	0.9	10,130
各年度末現在住基人口			159,968人				159,675人				159,315人				158,710人				158,105人			

6 令和6年度市税徴収実績表

		予 算 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	収 入 歩 合 (％、ポイント)			
							対予算	対調定	前年度 対調定	前年度 差引
現年課税分	市 民 税	9,276,000,000	9,792,545,974	9,672,787,741	420,478	119,337,755	104.3	98.8	98.7	0.1
	個 人	8,444,000,000	8,733,595,374	8,619,068,241	420,478	114,106,655	102.1	98.7	98.7	0.0
	法 人	832,000,000	1,058,950,600	1,053,719,500	0	5,231,100	126.6	99.5	99.4	0.1
	固 定 資 産 税	9,433,600,000	9,586,060,400	9,497,036,601	1,418,510	87,605,289	100.7	99.1	99.4	△ 0.3
	土 地 ・ 家 屋	7,837,000,000	7,899,804,500	7,816,594,689	1,418,510	81,791,301	99.7	98.9	99.5	△ 0.6
	償 却 資 産	1,577,000,000	1,666,584,700	1,660,770,712	0	5,813,988	105.3	99.7	98.8	0.9
	交 付 金	19,600,000	19,671,200	19,671,200	0	0	100.4	100.0	100.0	0.0
	軽 自 動 車 税	374,600,000	405,457,200	394,389,800	56,100	11,011,300	105.3	97.3	98.1	△ 0.8
	環 境 性 能 割	21,600,000	32,211,600	32,211,600	0	0	149.1	100.0	100.0	0.0
	種 別 割	353,000,000	373,245,600	362,178,200	56,100	11,011,300	102.6	97.0	98.0	△ 1.0
	市 た ば こ 税	1,031,000,000	1,007,636,045	1,007,636,045	0	0	97.7	100.0	100.0	0.0
	入 湯 税	4,800,000	5,004,300	5,004,300	0	0	104.3	100.0	100.0	0.0
	都 市 計 画 税	1,580,000,000	1,592,255,200	1,577,546,016	279,490	14,429,694	99.8	99.1	97.7	1.4
	小 計	21,700,000,000	22,388,959,119	22,154,400,503	2,174,578	232,384,038	102.1	99.0	99.0	0.0
滞納繰越分	市 民 税	98,460,000	374,606,827	95,498,355	62,941,443	216,167,029	97.0	25.5	23.1	2.4
	個 人	93,750,000	360,470,169	86,833,755	61,236,043	212,400,371	92.6	24.1	22.9	1.2
	法 人	4,710,000	14,136,658	8,664,600	1,705,400	3,766,658	184.0	61.3	29.0	32.3
	固 定 資 産 税	68,910,000	212,379,822	47,369,604	21,621,185	143,389,033	68.7	22.3	27.2	△ 4.9
	軽 自 動 車 税	4,250,000	13,265,686	3,764,876	3,742,000	5,758,810	88.6	28.4	30.9	△ 2.5
	都 市 計 画 税	28,380,000	107,818,590	24,045,447	4,259,066	79,514,077	84.7	22.3	26.6	△ 4.3
	小 計	200,000,000	708,070,925	170,678,282	92,563,694	444,828,949	85.3	24.1	25.0	△ 0.9
市 税 合 計		21,900,000,000	23,097,030,044	22,325,078,785	94,738,272	677,212,987	101.9	96.7	96.6	0.1
前 年 度		22,600,000,000	23,587,428,371	22,791,655,266	88,203,893	707,569,212	100.8	96.6	96.4	0.2
個 人 県 民 税	現 年 課 税 分		5,802,050,989	5,724,767,330	279,281	77,004,378	—	98.7	98.7	0.0
	滞 納 繰 越 分		239,413,618	57,672,410	40,671,167	141,070,041	—	24.1	22.9	1.2

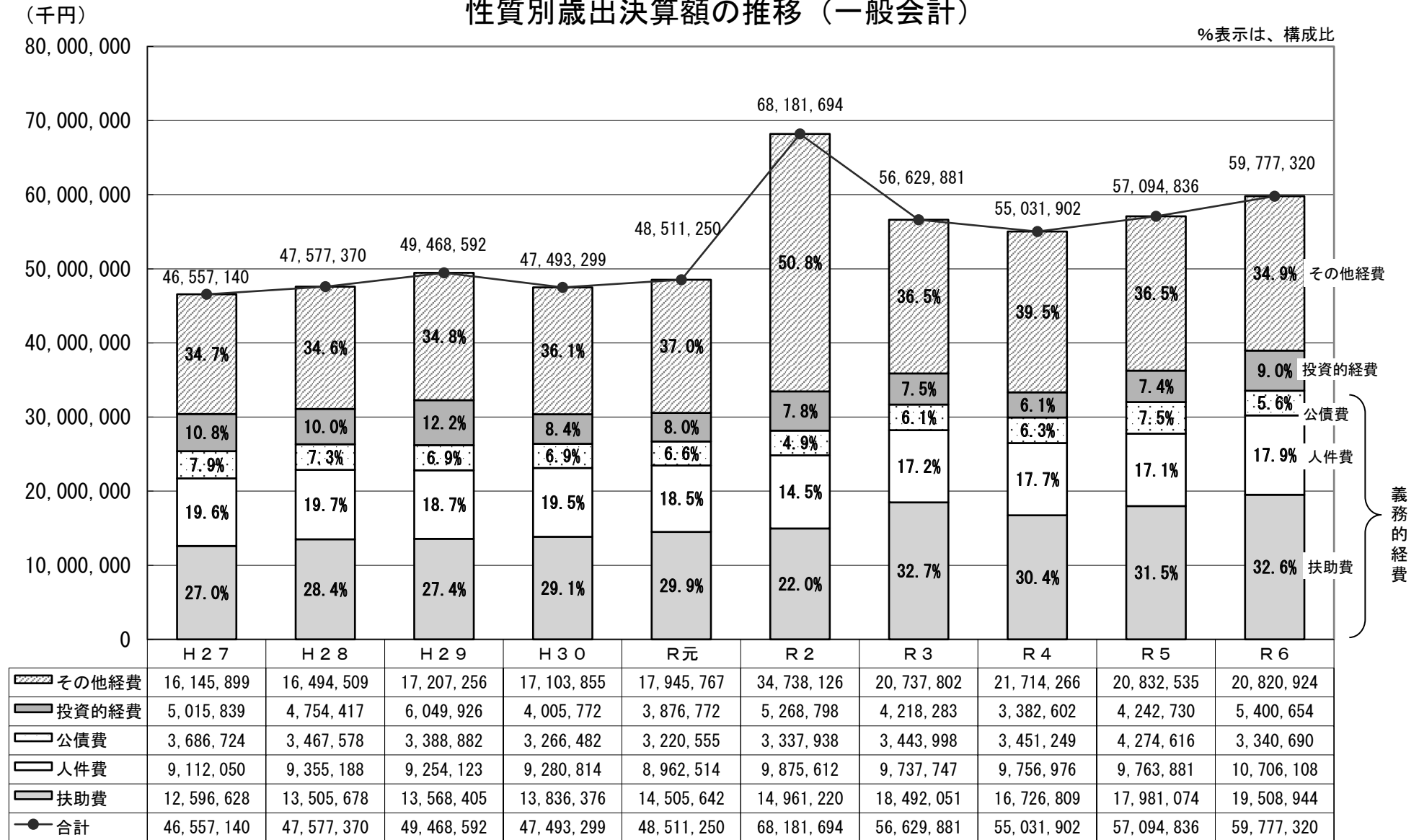
7 性質別歳出決算額の推移

区 分			令和 2 年 度			令和 3 年 度			令和 4 年 度			令和 5 年 度			令和 6 年 度		
			決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	9,875,612	14.5	10.2	9,737,747	17.2	△ 1.4	9,756,976	17.7	0.2	9,763,881	17.1	0.1	10,706,108	17.9	9.7
		う ち 職 員 給	6,171,193	9.1	△ 0.5	6,148,563	10.9	△ 0.4	6,241,979	11.3	1.5	6,347,470	11.1	1.7	6,537,818	10.9	3.0
		扶 助 費	14,961,220	22.0	3.1	18,492,051	32.7	23.6	16,726,809	30.4	△ 9.5	17,981,074	31.5	7.5	19,508,944	32.6	8.5
		公 債 費	3,337,938	4.9	3.6	3,443,998	6.1	3.2	3,451,249	6.3	0.2	4,274,616	7.5	23.9	3,340,690	5.6	△ 21.8
		小 計	28,174,770	41.4	5.6	31,673,796	56.0	12.4	29,935,034	54.4	△ 5.5	32,019,571	56.1	7.0	33,555,742	56.1	4.8
	そ の 他	物 件 費	6,887,702	10.1	10.3	8,068,419	14.2	17.1	9,284,119	16.9	15.1	8,799,901	15.4	△ 5.2	9,073,683	15.2	3.1
		維 持 補 修 費	363,335	0.5	△ 14.0	382,405	0.7	5.2	369,061	0.7	△ 3.5	326,372	0.6	△ 11.6	410,098	0.7	25.7
		補 助 費 等	21,294,712	31.2	325.7	5,224,963	9.2	△ 75.5	5,620,491	10.2	7.6	4,676,281	8.2	△ 16.8	4,541,511	7.6	△ 2.9
		小 計	28,545,749	41.8	144.7	13,675,787	24.1	△ 52.1	15,273,671	27.8	11.7	13,802,554	24.2	△ 9.6	14,025,292	23.5	1.6
	計			56,720,519	83.2	47.9	45,349,583	80.1	△ 20.0	45,208,705	82.2	△ 0.3	45,822,125	80.3	1.4	47,581,034	79.6
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費		5,162,507	7.6	33.5	4,218,283	7.5	△ 18.3	3,382,602	6.1	△ 19.8	4,242,730	7.4	25.4	5,395,053	9.0	27.2
	災 害 復 旧 事 業 費		106,291	0.2	982.0	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—	5,601	0.0	皆増
	失 業 対 策 事 業 費		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計		5,268,798	7.8	35.9	4,218,283	7.5	△ 19.9	3,382,602	6.1	△ 19.8	4,242,730	7.4	25.4	5,400,654	9.0	27.3
そ の 他	積 立 金		689,761	1.0	72.6	1,260,352	2.2	82.7	469,080	0.9	△ 62.8	553,848	1.0	18.1	587,972	1.0	6.2
	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金		296,000	0.4	△ 6.6	291,834	0.5	△ 1.4	300,929	0.5	3.1	399,633	0.7	32.8	366,000	0.6	△ 8.4
	繰 出 金		5,206,616	7.6	△ 6.4	5,509,829	9.7	5.8	5,670,586	10.3	2.9	6,076,500	10.6	7.2	5,841,660	9.8	△ 3.9
	計		6,192,377	9.0	△ 1.4	7,062,015	12.4	14.0	6,440,595	11.7	△ 8.8	7,029,981	12.3	9.2	6,795,632	11.4	△ 3.3
歳 出 合 計			68,181,694	100.0	40.5	56,629,881	100.0	△ 16.9	55,031,902	100.0	△ 2.8	57,094,836	100.0	3.7	59,777,320	100.0	4.7
人 口 1 人 当 た り 額 (※)			426,221円			354,657円			345,428円			359,743円			378,086円		
再 掲	消 費 的 経 費 (人件費・扶助費・物件費・維持補修費・補助費等)		53,382,581	78.3	51.9	41,905,585	74.0	△ 21.5	41,757,456	75.9	△ 0.4	41,547,509	72.8	△ 0.5	44,240,344	74.0	6.5

※人口1人当たり額は、各年度末現在住基人口により算出

性質別歳出決算額の推移（一般会計）

%表示は、構成比



8 目的別歳出決算額の推移

区 分	令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)
1 議 会 費	327,393	0.5	△ 1.9	321,959	0.6	△ 1.7	332,944	0.6	3.4	316,130	0.6	△ 5.1	341,194	0.6	7.9
2 総 務 費	5,391,728	7.9	0.9	5,967,291	10.5	10.7	5,412,074	9.8	△ 9.3	5,386,895	9.4	△ 0.5	7,410,646	12.4	37.6
3 民 生 費	39,410,616	57.8	69.8	27,216,928	48.0	△ 30.9	25,575,352	46.5	△ 6.0	27,630,353	48.4	8.0	28,261,812	47.3	2.3
4 衛 生 費	3,975,522	5.8	8.2	5,712,326	10.1	43.7	5,783,203	10.5	1.2	4,847,531	8.5	△ 16.2	4,385,695	7.3	△ 9.5
5 農 林 費	456,099	0.7	8.5	459,583	0.8	0.8	601,660	1.1	30.9	641,219	1.1	6.6	633,710	1.1	△ 1.2
6 商 工 費	1,666,996	2.4	88.7	1,524,989	2.7	△ 8.5	1,182,731	2.1	△ 22.4	1,190,135	2.1	0.6	1,503,160	2.5	26.3
7 土 木 費	5,590,605	8.2	1.8	5,925,565	10.5	6.0	6,258,639	11.4	5.6	5,851,582	10.2	△ 6.5	6,389,789	10.7	9.2
8 消 防 費	2,219,896	3.3	△ 7.3	2,110,351	3.7	△ 4.9	2,300,090	4.2	9.0	2,474,812	4.3	7.6	3,160,417	5.3	27.7
9 教 育 費	5,650,669	8.3	60.0	3,946,899	7.0	△ 30.2	4,133,960	7.5	4.7	4,481,563	7.9	8.4	4,330,617	7.2	△ 3.4
10 公 債 費	3,337,911	4.9	3.6	3,443,990	6.1	3.2	3,451,249	6.3	0.2	4,274,616	7.5	23.9	3,340,690	5.6	△ 21.8
12 災 害 復 旧 費	154,259	0.2	1,519.9	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—	19,590	0.0	皆増
歳 出 合 計	68,181,694	100.0	43.6	56,629,881	100.0	△ 16.9	55,031,902	100.0	△ 2.8	57,094,836	100.0	3.7	59,777,320	100.0	4.7

9 令和6年度基金決算の状況

(単位：円)

区	分	令和5年度末 現在高	令和6年度中の増減内訳					令和6年度末 現在高
			利子・配当金収入	新規積立て	取崩し	その他	計	
財政調整基金	現金	4,090,113,838	2,976,388	1,257,200,463	△ 1,259,606,000		570,851	4,090,684,689
	有価証券	22,818,500						22,818,500
	計	4,112,932,338	2,976,388	1,257,200,463	△ 1,259,606,000		570,851	4,113,503,189
公共施設整備基金	現金	302,115,964	167,047	54,942,724	△ 3,003,000		52,106,771	354,222,735
職員退職給与準備基金	現金	260,214,475	130,808	35,340,192			35,471,000	295,685,475
ふるさと基金	現金	575,604,238	318,263	255,708,199	△ 261,980,912		△ 5,954,450	569,649,788
住宅新築等資金借入金償還準備基金	現金	3,781,312	2,000		△ 2,000,000		△ 1,998,000	1,783,312
文化振興基金	現金	61,038,384	33,749	118,459	△ 1,083,000		△ 930,792	60,107,592
みどり基金	現金	10,034,276	5,549	270,401			275,950	10,310,226
スポーツ振興基金	現金	2,453,177	1,310	12,532	△ 55,880		△ 42,038	2,411,139
地下水汚染対策基金	現金	1,681,011	930	391,741	△ 407,000		△ 14,329	1,666,682
カルチャーパーク基金	現金	2,917,928	1,613	207,764			209,377	3,127,305
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	現金	281,435,246	141,000		△ 33,403,000		△ 33,262,000	248,173,246
土地開発基金	現金	212,006,632						212,006,632
	土地	94,993,368						94,993,368
	計	307,000,000						307,000,000
国民健康保険基金	現金	163,342,754	84,461	52,516,539			52,601,000	215,943,754
介護保険給付費等準備基金	現金	655,077,286	385,868	87,899,894			88,285,762	743,363,048
合 計		6,739,628,389	4,248,986	1,744,608,908	△ 1,561,538,792		187,319,102	6,926,947,491

10 令和6年度土地開発基金運用状況

区 分	基 金 の 額 (円)	現 金 (円)	土 地 (円)	取 得 (売 却) 土 地 細 目				
				路 線 名	人 数 (人)	筆 数	面 積 (㎡)	金 額 (円)
令 和 5 年 度 末 現 在 高	307,000,000	212,006,632	94,993,368	都市計画道路3・4・9号渋沢駅前落合線ほか	3	7	1,345.99	94,993,368
令 和 6 年 度 売								
令 和 6 年 度 取								
令 和 6 年 度 末 現 在 高	307,000,000	212,006,632	94,993,368	都市計画道路3・4・9号渋沢駅前落合線ほか	3	7	1,345.99	94,993,368

令和6年度末現在の土地開発基金目的別面積表

番号	路 線 名 等	人数 (人)	宅 地		金 額 (円)
			筆 数	面 積 (㎡)	
1	賑わいのあるまちづくり (仮称)	1	1	361.58	42,608,656
2	都市計画道路3・4・9号渋沢駅前落合線	1	1	857.61	33,618,312
3	秦野駅北口周辺整備関連用地	1	5	126.80	18,766,400
合 計		3	7	1,345.99	94,993,368

11 住宅新築等資金借入金償還準備基金の状況

(単位:円)

年 度		S50～R元	R2	R3	R4	R5	R6	計
貸 付 金 額		5,059,590,000	(廃止)	(廃止)	(廃止)	(廃止)	(廃止)	5,059,590,000
歳 入	貸 付 金 調 定 額 A	6,346,178,945	3,513,792	3,513,792	2,216,155	1,220,580	1,220,580	6,357,863,844
	貸 付 金 元 利 収 入 B	5,961,199,657	8,784,998	10,286,386	10,792,263	10,095,305	9,059,042	6,010,217,651
	内 元 金	4,725,583,729	7,533,933	8,940,110	9,789,397	8,942,124	8,410,436	4,769,199,729
	訳 利 子	1,235,615,928	1,251,065	1,346,276	1,002,866	1,153,181	648,606	1,241,017,922
	元利不納欠損額 C	104,347,860	38,663,288	0	0	9,975,844	0	152,986,992
	収 入 未 済 額 A - B - C	280,631,428	△ 43,934,494	△ 6,772,594	△ 8,576,108	△ 18,850,569	△ 7,838,462	194,659,201
歳 出	公 債 費 D	5,474,651,506	2,179,972	2,037,912	1,409,065	759,687	735,625	5,481,773,767
	内 元 金	3,996,293,763	1,930,080	1,855,573	1,291,670	687,500	687,500	4,002,746,086
	訳 利 子	1,478,357,743	249,892	182,339	117,395	72,187	48,125	1,479,027,681
差 引 額 B - D		486,548,151	6,605,026	8,248,474	9,383,198	9,335,618	8,323,417	528,443,884
基 金 の 状 況	新 規 積 立 額	324,949,000	0	0	0	0	0	324,949,000
	利 子 収 入 額	165,883,294	4,000	4,975	627	416	2,000	165,895,312
	取 崩 し 額	475,061,000	5,000,000	2,000,000	3,000,000	2,000,000	2,000,000	489,061,000
	計	15,771,294	△ 4,996,000	△ 1,995,025	△ 2,999,373	△ 1,999,584	△ 1,998,000	1,783,312

12 地方交付税の推移

(単位:千円)

区 分	令和2年度	対前年度 伸 率 %	令和3年度	対前年度 伸 率 %	令和4年度	対前年度 伸 率 %	令和5年度	対前年度 伸 率 %	令和6年度	対前年度 伸 率 %
(1) 普通交付税額	2,888,345	4.6	4,604,755	59.4	5,171,364	12.3	5,664,426	9.5	6,355,374	12.2
基準財政需要額 (ア) ※()内は錯誤額を含めた数値	23,143,632 (23,141,293)	3.6 (3.6)	23,981,814	3.6 (3.6)	25,183,753 (25,196,484)	5.0 (5.1)	26,213,448	4.1 (4.0)	27,204,666 (27,204,380)	3.8 (3.8)
基準財政収入額 (イ) ※()内は錯誤額を含めた数値	20,242,301 (20,241,125)	3.5 (3.5)	19,377,059	△ 4.3 (△ 4.3)	20,019,628 (20,025,120)	3.3 (3.3)	20,549,022	2.6 (2.6)	20,848,392 (20,849,006)	1.5 (1.5)
交付基準額 (ア)－(イ) ※()内は錯誤額を含めた数値	2,901,331 (2,900,168)		4,604,755		5,164,125 (5,171,364)		5,664,426		6,356,274 (6,355,374)	
(2) 特別交付税額	119,118	△ 14.4	144,363	21.2	142,134	△ 1.5	141,421	△ 0.5	145,591	2.9
(3) 交付税総額 (1)＋(2)	3,007,463	3.7	4,749,118	57.9	5,313,498	11.9	5,805,847	9.3	6,500,965	12.0

財政力指数 (3か年の平均値)	0.882	0.853	0.826	0.796	0.782
財政力指数 (単 年 度)	0.875	0.808	0.795	0.784	0.766

13 地方債の借入額(発行額)の推移

(単位：千円、%)

借入先別	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	発行額	対前年度 伸率	歳入決算に 占める割合	発行額	対前年度 伸率	歳入決算に 占める割合	発行額	対前年度 伸率	歳入決算に 占める割合	発行額	対前年度 伸率	歳入決算に 占める割合	発行額	対前年度 伸率	歳入決算に 占める割合
1 財政融資資金	2,607,700	34.6	3.7	1,836,509	△ 29.6	3.0	974,300	△ 46.9	1.7	528,500	△ 45.8	0.9	473,200	△ 10.5	0.7
2 地方公共団体金融機構 (旧公営企業等金融機構)	366,500	△ 56.6	0.5	2,104,791	474.3	3.5	257,600	△ 87.8	0.5	916,000	255.6	1.5	873,200	△ 4.7	1.4
3 神奈川県	—	—	—	70,000	皆増	0.1	20,000	△ 71.4	0.0	60,700	203.5	0.1	133,200	119.4	0.2
4 その他の金融機関	382,500	△ 36.4	0.6	—	皆減	—	—	—	—	—	—	—	462,000	皆増	0.7
5 市町村職員共済組合	15,400	△ 45.6	0.0	47,800	210.4	0.1	—	皆減	—	55,400	皆増	0.1	48,000	△ 13.4	0.1
6 全国市有物件 災害共済会	17,300	1.8	0.0	26,600	53.8	0.1	22,800	△ 14.3	0.0	25,500	11.8	0.0	34,000	33.3	0.1
7 市町村振興協会	257,900	△ 17.5	0.4	64,100	△ 75.1	0.1	253,400	295.3	0.4	352,800	39.2	0.6	437,700	24.1	0.7
合 計	3,647,300	△ 2.5	5.2	4,149,800	13.8	6.9	1,528,100	△ 63.2	2.6	1,938,900	26.9	3.2	2,461,300	26.9	3.9

14 令和6年度事業別起債内訳

(単位：千円)

事 業 名	起 債 額	借 入 先																
		財政融資資金					地方公共団体 金融機構					神奈川県	その他の 金融機関	市町村職員 共済組合	全国市有物件 災害共済会		市町村 振興協会	
		0.80%	1.10%	1.20%	1.50%	1.80%	0.80%	0.90%	1.10%	1.50%	1.80%	1.20%	0.85%	1.20%	0.90%	1.10%	0.80%	1.20%
庁舎維持管理事業債	44,500				7,500						37,000							
文化会館施設改修事業債	55,700										45,200		10,500					
公用車両整備事業債	6,200						6,200											
サンライフ鶴巻施設改修事業債	11,500											11,500						
末広ふれあいセンター施設改修事業債	9,200											9,200						
広畑ふれあいプラザ施設改修事業債	12,700											12,700						
公立認定こども園施設改修事業債	1,000											1,000						
表丹沢野外活動センター施設改修事業債	27,200											27,200						
保育所等施設改修事業債	61,200			6,200	55,000													
中野健康センター施設改修事業債	11,300											11,300						
くずはの広場施設改修事業債	1,900										1,900							
養毛自然観察の森整備事業債	19,700								19,700									
鹿とみどりの整備事業債	12,200																	12,200
震生湖周辺整備事業債	26,900										26,900							
市道舗装事業債	223,500								211,000				12,500					
国庫関連市道舗装事業債	8,200		4,300										3,900					
国庫関連通学路整備事業債	29,200				6,500			5,500										17,200
交通安全施設整備等事業債	21,600												21,600					
狭あい道路整備事業債	11,100																	11,100
国庫関連歩道設置事業債	6,000																	6,000
市道改良事業債	88,800																	88,800
国庫関連市道改良事業債	2,200							2,200										
秦野丹沢SA関連道路施設等整備事業債	6,500																	6,500
横りょう長寿命化・耐震化事業債	252,100				67,500			175,400										9,200
歩道設置事業債	12,700																	12,700
国庫関連通学路安全対策事業債	142,600		57,600										85,000					
通学路安全対策事業債	23,500											23,500						
駅前広場等改修事業債	55,100									55,100								
急傾斜地崩壊防止対策事業債	25,500				25,500													
矢坪沢水路整備事業債	9,800							9,800										
雨水排水施設等整備事業債	19,800											19,800						
秦野駅南(今泉)土地区画整理事業債	117,900							117,900										
菩提横野緑街路築造事業債	73,900				30,000			43,900										
都市公園長寿命化事業債	17,100		17,100															
総合体育館施設改修事業債	86,400											79,900		6,500				
インター周辺整備事業債	29,200																	29,200
市営栗原団地施設改修事業債	26,100		3,600					22,500										
消防施設改修事業債	50,900									20,100					30,800			
消防団車庫待機室整備事業債	35,000												35,000					
救急高度化整備事業債	22,300														22,300			
団用消防車両整備事業債	22,400												22,400					
秦野市・伊勢原市共同消防指令センター施設等整備事業債	510,000												261,800		3,400		244,800	
防災行政無線施設改修事業債	1,100															1,100		
消防救急デジタル無線施設改修事業債	700															700		
図書館施設改修事業債	7,500				7,500													
公民館施設改修事業債	17,200														17,200			
小学校施設改修事業債	19,300											19,300						
市道災害復旧債	12,700		12,700															
臨時財政対策債	172,200	172,200																
合 計	2,461,300	172,200	95,300	6,200	174,000	25,500	6,200	344,900	263,000	232,200	26,900	133,200	462,000	48,000	32,900	1,100	244,800	192,900
うち 現 年 分	2,321,600	172,200	95,300	6,200	70,000	25,500	6,200	322,000	263,000	232,200	26,900	133,200	462,000	48,000	32,900	1,100	244,800	180,100
うち 繰 越 分	139,700				104,000			22,900										12,800

15 地方債及び債務負担行為現在高の推移

(単位:千円)

区 分			令和2年度末現在高		令和3年度末現在高		令和4年度末現在高		令和5年度末現在高		令和6年度末現在高	
				構成比%		構成比%		構成比%		構成比%		構成比%
地 方 債	目 的 別	民生債	152,806	0.5	154,948	0.4	142,974	0.4	176,372	0.6	275,436	0.9
		土木債	6,360,238	18.1	6,268,214	17.5	6,118,750	18.0	6,472,810	20.4	7,181,372	23.2
		教育債	2,917,415	8.3	3,012,680	8.4	2,722,375	8.0	2,617,746	8.2	2,337,418	7.6
		消防債等	2,641,150	7.5	2,334,819	6.5	2,132,531	6.3	2,131,054	6.7	2,637,402	8.5
		臨時財政対策債等	23,016,106	65.6	24,115,854	67.2	22,922,976	67.3	20,372,563	64.1	18,529,085	59.8
		計	35,087,715	100.0	35,886,515	100.0	34,039,606	100.0	31,770,545	100.0	30,960,713	100.0
	対前年度伸率%		1.2		2.3		△ 5.1		△ 6.7		△ 2.5	
	市民1人当たり額		219,342円／人		224,747円／人		213,662円／人		200,180円／人		195,824円／人	
債 務 負 担 行 為	土地開発公社		961,414	8.7	961,414	7.2	1,007,951	8.1	1,030,838	8.5	1,030,838	9.8
	学校保全公社		87,947	0.8	27,657	0.2	—	—	—	—	—	—
	その他 (秦野赤十字病院整備支援等)		9,982,027	90.5	12,317,670	92.6	11,395,700	91.9	11,120,269	91.5	9,507,964	90.2
	計		11,031,388	100.0	13,306,741	100.0	12,403,651	100.0	12,151,107	100.0	10,538,802	100.0
	対前年度伸率%		△ 2.3		20.6		△ 6.8		△ 2.0		△ 13.3	
	市民1人当たり額		68,960円／人		83,336円／人		77,856円／人		76,562円／人		66,657円／人	
合 計			46,119,103		49,193,256		46,443,257		43,921,652		41,499,515	
対前年度伸率%			0.4		6.7		△ 5.6		△ 5.4		△ 5.5	
市民1人当たり額			288,302円／人		308,084円／人		291,518円／人		276,742円／人		262,481円／人	

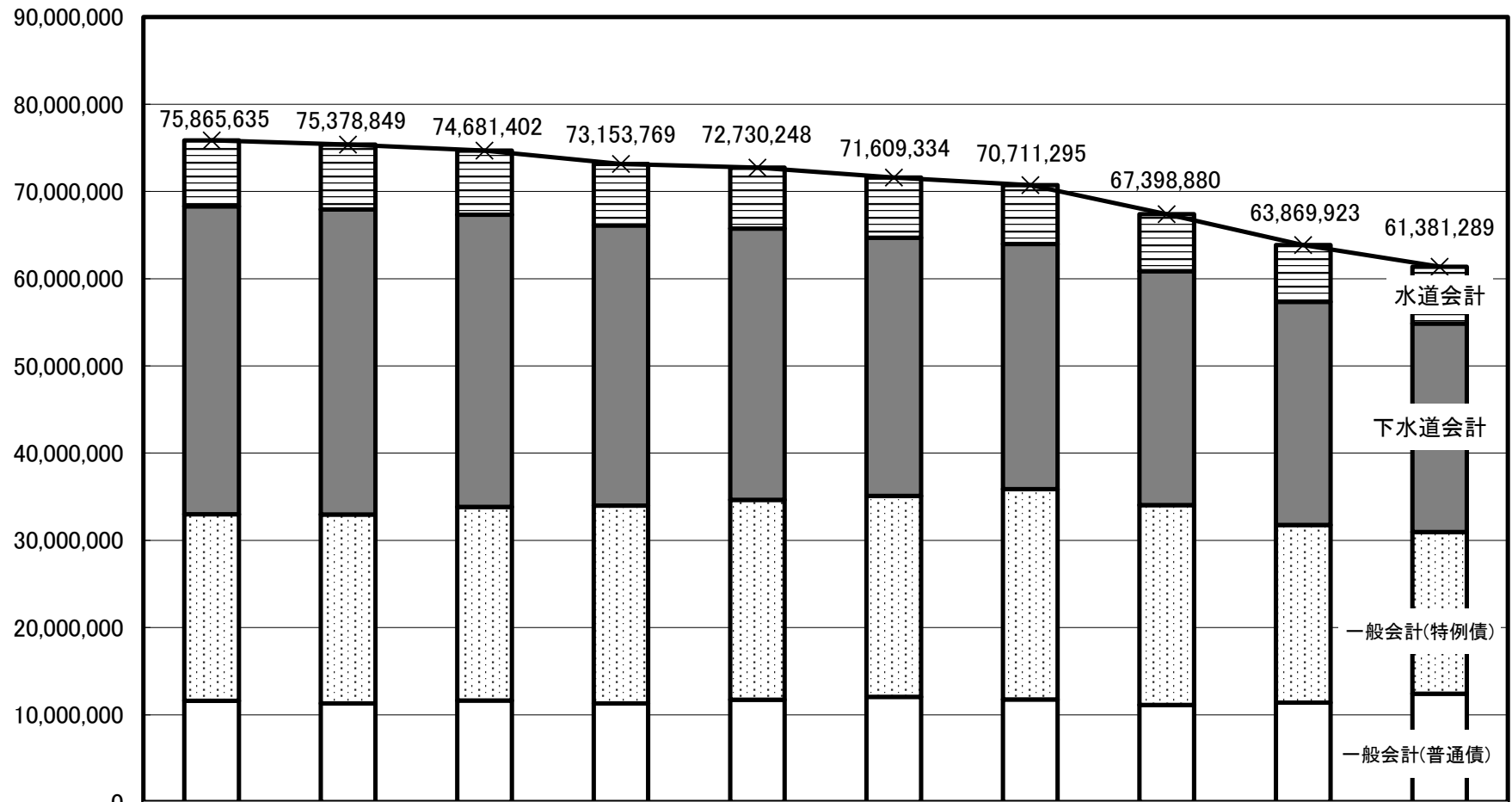
※土木債は、公営住宅債を含む。

※債務負担行為のうち、令和6年度の「その他(秦野赤十字病院整備支援等)」の内訳は、「秦野赤十字病院整備支援事業費」、「学校給食施設整備・運営事業費」、「基幹系システム最適化事業費」など

※市民1人当たり額は、各年度末現在住基人口にて算出

(千円)

地方債現在高の推移(全会計)



	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
水道会計	7,570,044	7,450,800	7,348,937	7,056,315	6,983,549	6,921,243	6,721,476	6,547,654	6,527,853	6,527,506
下水道会計	35,310,171	34,960,544	33,512,351	32,110,061	31,088,383	29,600,376	28,103,304	26,811,620	25,571,525	23,893,070
一般会計(特例債)	21,377,645	21,666,175	22,174,171	22,692,116	22,939,298	23,016,106	24,115,854	22,922,976	20,372,563	18,529,085
一般会計(普通債)	11,607,775	11,301,330	11,645,943	11,295,277	11,719,018	12,071,609	11,770,661	11,116,630	11,397,982	12,431,628
合計	75,865,635	75,378,849	74,681,402	73,153,769	72,730,248	71,609,334	70,711,295	67,398,880	63,869,923	61,381,289

※特例債は、減税補填債及び臨時財政対策債です。

16 公債費の推移と推計（普通会計）（令和6年度までは決算額、7年度は当初予算額）

（単位：千円）

区分 \ 年度		平成 28	平成 29	平成 30	令和 元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7
償還額	元金	3,196,915	3,167,691	3,082,921	3,071,077	3,217,901	3,351,000	3,375,009	4,207,961	3,271,132	3,138,231
	利子	270,663	221,148	183,556	149,457	120,010	92,990	76,240	66,655	69,558	101,758
	計	3,467,578	3,388,839	3,266,477	3,220,534	3,337,911	3,443,990	3,451,249	4,274,616	3,340,690	3,239,989
借入額		3,179,000	4,020,300	3,250,200	3,742,000	3,647,300	4,149,800	1,528,100	1,938,900	2,461,300	5,673,200
（参考1） プライマリー バランス		17,915	△852,609	△167,279	△670,923	△429,399	△798,800	1,846,909	2,269,061	809,832	△2,534,969
（参考2） 実質公債費比率（%） （3か年平均）		3.4	3.1	2.2	1.2	1.1	1.3	1.6	1.6	1.5	1.2

※償還額には、県宅地取得資金貸付金（平成29年度）及び臨時財政対策債（令和5年度）の繰上償還分を含みます。

令和7年度推計値算出のための前提条件

1 借入額

約5億7千万円（事業債は令和6年度からの繰越分（約7億4千万円）を含む。臨時財政対策債 0円）

2 借入条件

利率 各事業債の起債区分、償還期間、借入先等に応じた利率
償還期間 各施設の耐用年数に応じて設定

17 令和6年度使用料等改定状況

区分	名 称	決 算 額		主 な 内 容
		令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	
使用料・手数料	該当なし			

18 令和6年度 市町村移譲事務交付金交付内訳

(単位:円)

No.	事務内容	根拠法令等	交付額
1	鳥獣捕獲の許可等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	338,680
2	鳥獣飼養の許可等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	86,522
3	県立自然公園内における行為の許可等	県立自然公園条例	11,728
4	神奈川県生活環境の保全等に関する条例に基づく指定事業所の設置の許可等	県生活環境の保全等に関する条例	1,278,598
5	第2種社会福祉事業(老人福祉センターに係るものに限る)の事業開始の届出の受理等	社会福祉法	11,728
6	母子・父子・寡婦福祉資金貸付けの借受者に対する報告徴収等	母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けに関する規則	701,864
7	県みんなのハリアフリー街づくり条例に基づき適合証の交付等	県みんなのハリアフリー街づくり条例	2,228,128
8	動物の飼養または収容の許可等	化製場等に関する法律	11,728
9	動物の死体の収容等	動物の愛護及び管理に関する法律	2,518,698
10	準用河川に係る国土交通省所管不動産の登記嘱託	不動産登記法	11,728
11	準用河川に係る国土交通省所管国有財産の立入・境界確定等	国有財産法	11,728
12	違反広告物の除却等	屋外広告物法	2,590,933
13	個人・会社の土地区画整理事業の施行認可及び土地区画整理組合の設立認可等(施行地区面積が5ha未満のもの)	土地区画整理法	11,728
14	土地区画整理事業施行地区内の建築行為等の許可等	土地区画整理法	11,728
15	優良な宅地造成及び優良な住宅新築の認定	租税特別措置法	11,728
16	宅地造成等規制法に基づく工事の許可等	宅地造成等規制法	11,728
17	開発行為の許可等	都市計画法	8,507,777
18	住宅街区整備事業の施行等のための土地の試掘等の許可	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	11,728
19	住宅街区整備事業施行地区内における土地の形質の変更等の許可等	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	11,728
20	市管理県道及び市町村道(旧県道敷地に限る)に係る県有財産の境界確定等	県県有財産規則	11,728
21	出土文化財の分類及び台帳の作成等	文化財保護法、施行規則	90,442
22	在宅重度障害者等手当支給に係る事務	県在宅重度障害者手当支給条例施行規則	435,874
23	火薬類(煙火)の消費許可	火薬類取締法	76,674
24	液化石油ガス特定供給設備の設置の許可	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	90,130
25	精神通院医療費の支給認定(負担上限月額の算定のために必要な事項及び保険給付の支給に関する情報の確認に限る)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	1,015,022
26	県立自然公園内における行為の許可等に係る経由事務	県立自然公園条例	488
27	神奈川県生活環境の保全に関する条例に基づく指定事業所の設置の許可等に係る経由事務	県生活環境の保全等に関する条例	57,096

(単位:円)

No.	事務内容	根拠法令等	交付額
28	母子・父子・寡婦福祉資金貸付けに係る経由事務	母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けに関する規則	64,904
29	児童福祉施設の設置認可等に係る経由事務	児童福祉法施行規則	5,368
30	在宅重度障害者等手当支給に係る経由事務	県在宅重度障害者等手当支給条例	79,056
31	心身障害者扶養共済の加入申込みに係る経由事務	県心身障害者扶養共済制度条例	14,152
32	出土文化財の県帰属に伴う発見者等への通知等	文化財保護法	3,416
33	市町村立学校教員の教育職員免許状の授与出願等に係る事務	教育職員免許法、施行規則、施行細則	2,440
34	認可外保育施設に係る届出に係る経由事務	児童福祉法	11,224
交付額合計			20,338,222

19 流用・組替・充用一覧表

(単位:円)

	流 用		組 替		充 用		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
総務費	24	7,221,405	5	3,551,555	0	0	29	10,772,960
民生費	6	12,441,180	0	0	2	901,175	8	13,342,355
衛生費	15	1,465,556	0	0	2	2,734,600	17	4,200,156
農林費	3	36,543	0	0	3	13,125,200	6	13,161,743
商工費	7	94,803,169	0	0	1	497,750	8	95,300,919
土木費	11	3,013,023	0	0	3	35,873,525	14	38,886,548
消防費	2	1,090,673	1	693,000	4	8,488,315	7	10,271,988
教育費	18	1,125,849	2	896,460	2	636,020	22	2,658,329
計	86	121,197,398	8	5,141,015	17	62,256,585	111	188,594,998

No.	区分	振替年月日	振 替 先 (増)		振 替 元 (減)		金額(円)	主 な 内 容
1	流用	7.02.20	財産管理課	02・01・01・002・030・001・04・03	財産管理課	02・01・01・002・030・001・03・19 02・01・01・002・030・001・03・20	6,083	市町村職員共済組合の掛金・負担金率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の共済費に不足が生じたため
2	流用	7.03.31	財産管理課	02・01・01・002・030・001・10・20	財産管理課	02・01・01・002・030・001・17・02	335,323	災害対応業務やイベントの参加等に伴い車両の使用量が増加し、燃料費に不足が生じたため
3	流用	7.02.20 ほか1件	財産管理課	02・01・01・002・030・001・10・60	財産管理課	02・01・07・008・030・001・10・50	997,426	当初の見込みに比べ故障や事故による修繕が増えたことに伴い、修繕料に不足が生じたため
4	組替	7.03.24	人事課	02・01・02・003・030・001・13・01	人事課	02・01・02・003・030・001・08・01	55,330	視察研修において、立地の物理的かつ効果的な移動のためレンタカーを使用したことにより、支出科目を旅費から使用料とする必要が生じたため、使用料及び賃借料に組み替えたもの
5	組替	6.06.27	文書法制課	02・01・03・004・050・001・11・01	文書法制課	02・01・03・004・050・001・13・01	290,400	法令解説用検索サービス利用料について、使用料賃借料で計上していたが、節の誤りのため、通信運搬費に組み替えたもの
6	流用	6.12.17	会計課	02・01・06・007・010・001・03・19	会計課	02・01・06・007・010・001・01・04	3,359	期末勤勉手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
7	流用	6.12.17	会計課	02・01・06・007・010・001・03・20	会計課	02・01・06・007・010・001・01・04	4,059	期末勤勉手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
8	流用	6.08.13	財産管理課	02・01・07・008・050・001・12・01	財産管理課	02・01・07・008・050・001・11・01	4,473,590	令和6年度上半期の寄附金額の低調を受け、寄附額増を目的に、ポータルサイトページを充実させる等の委託業務を行うに当たり、委託料に不足が生じたため
9	流用	6.09.12	総合政策課	02・01・08・009・040・001・10・10	財政課	02・01・05・006・010・001・12・01	162,842	市制施行70周年のより一層の機運醸成を図るため、広報・PR物品を追加購入するに当たり、消耗品費に不足が生じたため
10	流用	6.12.11	総合政策課	02・01・08・009・040・001・10・40	財政課	02・01・05・006・010・001・12・01	42,900	市制施行70周年のより一層の機運醸成を図るため、広報・PR物品を追加購入するに当たり、印刷製本費に不足が生じたため
11	流用	6.12.17	地域安全課	02・01・09・010・010・001・03・19	地域安全課	02・01・09・010・040・001・01・04	13,718	期末勤勉手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
12	流用	6.12.06 ほか1件	地域安全課	02・01・09・010・010・001・03・20	地域安全課	02・01・09・010・040・001・01・04	21,660	期末勤勉手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
13	流用	6.10.11	文化振興課	02・01・12・013・010・001・07・02	文化振興課	02・01・12・013・010・001・12・01	395,000	秦野丹沢野外彫刻展の開催に当たり、当初は実行委員会への業務委託を予定していたが、業務内容を踏まえ、懇話会等の設置に変更したことに伴い、執行内容に合わせて、報償費に流用したもの
14	流用	6.10.11	文化振興課	02・01・12・013・010・001・10・10	文化振興課	02・01・12・013・010・001・12・01	125,000	秦野丹沢野外彫刻展の開催に当たり、当初は実行委員会への業務委託を予定していたが、業務内容を踏まえ、懇話会等の設置に変更したことに伴い、執行内容に合わせて、消耗品費に流用したもの
15	流用	6.10.11	文化振興課	02・01・12・013・010・001・10・40	文化振興課	02・01・12・013・010・001・12・01	194,662	秦野丹沢野外彫刻展の開催に当たり、当初は実行委員会への業務委託を予定していたが、業務内容を踏まえ、懇話会等の設置に変更したことに伴い、執行内容に合わせて、印刷製本費に流用したもの
16	流用	6.10.11	文化振興課	02・01・12・013・010・001・11・01	文化振興課	02・01・12・013・010・001・12・01	236,000	秦野丹沢野外彫刻展の開催に当たり、当初は実行委員会への業務委託を予定していたが、業務内容を踏まえ、懇話会等の設置に変更したことに伴い、執行内容に合わせて、通信運搬費に流用したもの
17	流用	7.03.31	文化振興課	02・01・12・013・060・001・13・01	文化振興課	02・01・12・013・010・001・12・01	5,338	宮永記念物品著作権料について、当初見込んでいたよりも宮永記念物品が多く販売されたことに伴い、著作権料が増額し、使用料及び賃借料に不足が生じたため
18	流用	6.11.20	市民相談人権課	02・01・14・016・010・005・03・19	市民相談人権課	02・01・14・016・040・001・07・02	52,995	期末勤勉手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
19	流用	6.11.20	市民相談人権課	02・01・14・016・010・005・03・20	市民相談人権課	02・01・14・016・040・001・07・02	48,479	期末勤勉手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
20	流用	7.03.31 ほか2件	市民相談人権課	02・01・14・016・010・005・04・03	市民相談人権課	02・01・14・016・010・001・01・02	26,508	会計年度任用職員の社会保険料について、予算の積算に誤りがあったことから、共済費に不足が生じたため
21	流用	6.12.17	スポーツ推進課	02・01・15・017・080・001・03・19	スポーツ推進課	02・01・15・017・080・001・04・03	15,396	期末勤勉手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため

No.	区分	振替年月日	振 替 先 (増)		振 替 元 (減)		金額(円)	主 な 内 容
22	流用	6.12.17	スポーツ推進課	02・01・15・017・080・001・03・20	スポーツ推進課	02・01・15・017・080・001・04・03	23,755	勤勉手当成績率の反映及び期末勤勉手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
23	流用	7.03.18 ほか1件	スポーツ推進課	02・01・16・018・010・001・11・01	スポーツ推進課	02・01・16・018・010・001・10・60	29,827	電話料金の引上げにより、サンライフ鶴巻の電話料が不足したため
24	流用	7.03.13 ほか1件	スポーツ推進課	02・01・16・018・010・001・13・01	スポーツ推進課	02・01・16・018・010・001・10・60	472	サンライフ鶴巻のカラオケ機器について、市所有のアンプ等に不具合が生じ、使用不可の状態となっていることから、不具合が生じた備品を含めた賃貸借契約に変更するに当たり、使用料及び賃借料に不足が生じたため
25	流用	6.12.17	市民税課	02・02・02・021・010・001・03・19	市民税課	02・02・02・021・010・001・01・04	3,192	期末勤勉手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
26	流用	6.12.17	市民税課	02・02・02・021・010・001・03・20	市民税課	02・02・02・021・010・001・01・04	3,821	期末勤勉手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
27	組替	7.01.16	人事課	02・04・01・023・001・001・03・07	人事課	02・01・01・002・001・001・03・07	1,161,050	令和6年12月補正予算において計上した期末手当について、一般管理費に計上していたため、選挙管理委員会費に組み替えたもの
28	組替	7.01.16	人事課	02・04・01・023・001・001・03・08	人事課	02・01・01・002・001・001・03・08	1,186,005	令和6年12月補正予算において計上した勤勉手当について、一般管理費に計上していたため、選挙管理委員会費に組み替えたもの
29	組替	7.01.16 ほか2件	人事課	02・04・01・023・001・001・04・01	人事課	02・01・01・002・001・001・04・01	858,770	令和6年12月補正予算において計上した共済費について、一般管理費に計上していたため、選挙管理委員会費に組み替えたもの
30	流用	7.03.12 ほか1件	高齢介護課	03・01・03・033・070・001・10・50	高齢介護課	03・01・03・033・070・001・12・01	43,487	酷暑の影響により末広ふれあいセンターの電気使用量が増え、光熱水費に不足が生じたため
31	流用	6.11.22	地域共生推進課	03・01・05・035・010・002・10・60	地域共生推進課	03・01・05・035・010・002・12・02	3,336,817	受水槽緊急遮断弁の開閉動作不良における被害の未然防止のため、早急に修繕するに当たり、修繕料に不足が生じたため
32	流用	7.03.31	地域共生推進課	03・01・05・035・010・002・13・01	地域共生推進課	03・01・05・035・010・002・12・02	71,533	水蓄熱ユニットの故障による冷温水機の稼働時間増加で下水道使用量が増加したことから、使用料及び賃借料に不足が生じたため
33	流用	7.01.23	地域共生推進課	03・01・05・035・010・002・17・06	地域共生推進課	03・01・05・035・010・002・12・02	436,974	保健福祉センターの調理実習室において、コンロ等が故障により使用できない状況にあり、食育の普及・啓発活動が制限されていることから、早急に更新するに当たり、備品購入費に不足が生じたため
34	流用	7.03.31	保育こども園課	03・02・02・037・020・001・18・07	保育こども園課	03・02・02・037・010・001・19・01	8,540,000	民間保育所等支援事業補助金について、専任保育士の配置が必要となる障害児の増加等に伴い、補助対象経費が増加したことから、補助金に不足が生じたため
35	流用	7.03.31	保育こども園課	03・02・02・037・020・003・18・07	保育こども園課	03・02・02・037・010・001・19・01	12,369	私立保育所等に対して交付する保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金において、研修受講者数が増加したことから、補助金に不足が生じたため。
36	充用	6.08.26	こども育成課	03・02・04・039・070・001・10・60	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	732,600	戸川児童館と北矢名児童館のエアコンが故障したことから、利用者等への影響を踏まえ早急に更新する必要があるため、予備費を充用したもの
37	充用	6.10.01	こども育成課	03・02・04・039・080・001・10・63	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	168,575	台風第10号の影響により、曲松児童センターで雨漏りが発生し、遊戯室の配電盤に雨水が入り込み、漏電の危険があることから、早急に屋根の雨漏り修繕が必要となったため、予備費を充用したもの
38	流用	6.12.17	こども家庭支援課	04・01・01・043・100・001・03・19	こども家庭支援課	04・01・01・043・100・001・04・03	2,741	期末勤勉手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
39	流用	6.12.17	こども家庭支援課	04・01・01・043・100・001・03・20	こども家庭支援課	04・01・01・043・100・001・04・03	4,605	期末勤勉手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
40	流用	6.12.17	こども家庭支援課	04・01・02・044・010・003・03・19	こども家庭支援課	04・01・02・044・010・003・04・03	27,290	期末勤勉手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
41	流用	6.12.17	こども家庭支援課	04・01・02・044・010・003・03・20	こども家庭支援課	04・01・02・044・010・003・04・03	27,562	期末勤勉手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
42	流用	6.12.17	こども家庭支援課	04・01・02・044・010・006・03・19	こども家庭支援課	04・01・02・044・010・006・04・03	20,742	期末勤勉手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため

No.	区分	振替年月日	振 替 先 (増)		振 替 元 (減)		金額(円)	主 な 内 容
43	流用	6.12.17	こども家庭支援課	04・01・02・044・010・006・03・20	こども家庭支援課	04・01・02・044・010・006・04・03	23,093	期末勤勉手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
44	流用	6.12.17	こども家庭支援課	04・01・02・044・010・007・03・19	こども家庭支援課	04・01・02・044・010・007・04・03	377	期末勤勉手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
45	流用	6.12.17	こども家庭支援課	04・01・02・044・010・007・03・20	こども家庭支援課	04・01・02・044・010・007・04・03	1,268	期末勤勉手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
46	流用	7.03.12	健康づくり課	04・01・02・044・020・001・11・01	健康づくり課	04・01・02・044・030・002・12・01	158,516	後期高齢者健康診査について、当初の見込みを上回る受診者数となったことから、通信運搬費に不足が生じたため
47	充用	6.09.02	生活環境課	04・02・01・046・050・001・12・01	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	147,400	台風第10号に伴う大雨の影響により、道路冠水や住宅等の浸水被害が発生した大根及び鶴巻地区において、衛生対策の観点から、早急に消毒作業を実施するに当たり、予備費を充用したもの
48	流用	7.02.07	環境共生課	04・02・01・046・080・001・11・01	環境共生課	04・02・01・046・080・001・12・01	99,000	EV充電スタンドを設置した施設のうち、高圧受変電設備のある施設については、電気主任技術者による保安範囲の変更を行う必要があることから、その届出に伴う手数料を支出するに当たり、役務費に不足が生じたため
49	流用	6.09.17	環境共生課	04・02・03・048・020・001・12・01	環境共生課	04・02・03・048・040・001・14・03	1,066,320	台風第10号の影響により土砂が流出した樹林保全地区において、倒木のおそれがある危険木が存在していることから、さらなる災害の未然防止のため、緊急的に整備するに当たり、委託料に不足が生じたため
50	流用	7.03.03	環境共生課	04・02・03・048・030・001・13・01	環境共生課	04・02・03・048・040・001・14・03	680	下水道使用料について、令和5年10月の改定により料金が引き上げられたが、令和6年度当初予算において、過年度の実績を踏まえて予算計上し、使用料及び賃借料に不足が生じたため
51	流用	6.12.18	環境資源対策課	04・03・02・050・020・002・03・19	環境資源対策課	04・03・02・050・020・002・04・03	549	期末勤勉手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
52	流用	6.12.18	環境資源対策課	04・03・02・050・020・002・03・20	環境資源対策課	04・03・02・050・020・002・04・03	2,896	期末勤勉手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
53	充用	6.04.01	環境資源対策課	04・03・02・050・020・003・12・01	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	2,587,200	ごみ収集運搬等委託業務について、見込みを大幅に上回る労務単価上昇に伴い、予算に不足が生じたことから、予備費を充用したもの
54	流用	7.03.31	生活環境課	04・03・03・051・020・001・11・01	生活環境課	04・03・03・051・050・001・12・01	29,917	し尿くみ取り需要が当初の見込みよりも増加したことから、証紙販売手数料の役務費に不足が生じたため
55	充用	6.09.04	農業振興課	05・01・03・054・010・001・12・01	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	1,611,500	台風第10号による災害復旧対応のため、予備費を充用したもの
56	流用	6.12.04 ほか1件	農業振興課	05・01・03・054・020・001・03・19	農業振興課	05・01・03・054・010・001・01・02	11,064	期末勤勉手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
57	流用	6.12.04 ほか1件	農業振興課	05・01・03・054・020・001・03・20	農業振興課	05・01・03・054・010・001・01・02	10,041	期末勤勉手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
58	流用	7.03.12	農業振興課	05・01・03・054・020・001・04・03	農業振興課	05・01・05・056・050・001・04・03	15,438	雇用保険料を計上していなかったことにより、会計年度任用職員の共済費に不足が生じたため
59	充用	6.09.04	農業振興課	05・01・05・056・020・001・12・01	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	1,358,500	台風第10号による災害復旧対応のため、予備費を充用したもの
60	充用	6.09.04	農業振興課	05・01・05・056・020・001・14・01	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	10,155,200	台風第10号による災害復旧対応のため、予備費を充用したもの
61	流用	7.01.16	産業振興課	06・01・02・059・010・002・10・40	産業振興課	06・01・02・059・030・001・18・07	294,800	市営駐車場で使用できる回数駐車券について、渋沢駅前に開院した医療機関が来院者に対して駐車券配付サービスを開始し、販売数が増加して在庫に不足が生じたことにより、印刷製本費に不足が生じたため
62	流用	7.01.16	産業振興課	06・01・02・059・010・002・11・01	産業振興課	06・01・02・059・030・001・18・07	46,200	市営駐車場で使用できる回数駐車券について、渋沢駅前に開院した医療機関が来院者に対して駐車券配付サービスを開始し、販売数が増加して在庫に不足が生じたことにより、通信運搬費に不足が生じたため
63	流用	7.01.21	秦野駅北口 にぎわい創造担当	06・01・02・059・190・001・18・07	秦野駅北口 にぎわい創造担当	06・01・02・059・190・001・12・03	1,607,000	市道6号線における通行規制を伴う社会実験の実施に当たり、交通管理者との協議の結果、安全対策の内容を変更する必要が生じ、秦野駅北口周辺にぎわいのあるまちづくり会議に対する補助金に不足が生じたため

No.	区分	振替年月日	振 替 先 (増)		振 替 元 (減)		金額(円)	主 な 内 容
64	流用	6.11.13 ほか3件	産業振興課	06・01・02・059・200・001・11・01	産業振興課	06・01・02・059・200・001・12・01	87,629,687	電子地域通貨事業の運営経費について、一括して委託料で予算計上していたが、システムの利用に当たっては、ライセンス契約を締結することとなり、利用料を支出するための役務費に不足が生じたため
65	流用	6.12.18	観光振興課	06・01・04・061・070・001・03・19	観光振興課	06・01・04・061・070・001・01・04	4,990	期末勤勉手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
66	流用	6.12.18	観光振興課	06・01・04・061・070・001・03・20	観光振興課	06・01・04・061・070・001・01・04	17,492	期末勤勉手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
67	流用	7.02.20	観光振興課	06・01・04・061・090・001・12・03	観光振興課	06・01・04・061・090・001・14・03	5,203,000	震生湖太鼓橋架替工事で生じた想定外の不具合を解消するために必要な工事の修正設計を実施するに当たり、委託料が不足したため
68	充用	6.07.16	観光振興課	06・01・04・061・090・001・14・01	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	497,750	大雨の影響により、震生湖湖畔の散策路に面した土砂が流出したことから、早急に修繕する必要が生じたため、予備費を充用したもの
69	流用	6.12.17	建設総務課	07・01・01・062・010・001・03・19	建設総務課	07・01・01・062・010・001・12・01	4,916	期末勤勉手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
70	流用	6.12.17	建設総務課	07・01・01・062・010・001・03・20	建設総務課	07・01・01・062・010・001・12・01	5,449	期末勤勉手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
71	流用	7.03.22	建設総務課	07・01・01・062・010・001・04・03	建設総務課	07・01・01・062・010・001・01・04	13,404	会計年度任用職員の社会保険料について、予算の積算に誤りがあったことから、共済費に不足が生じたため
72	流用	6.05.28	建設総務課	07・01・01・062・010・001・18・06	建設総務課	07・01・01・062・030・001・12・01	10,000	神奈川県国土調査推進協議会において視察研修等が再開することから、負担金に不足が生じたため
73	流用	7.03.17	建設総務課	07・01・01・062・030・001・10・63	建設総務課	07・01・01・062・030・001・12・01	783,247	東海大学前駅南口エスカレーターの修繕について、他の緊急的な修繕を執行したことにより、修繕料に不足が生じたため
74	流用	7.03.10	防災課	07・01・01・062・040・001・11・01	防災課	07・01・01・062・040・001・07・02	1,000,000	清算人への予納金について、予算科目の節に計上誤りがあったため、通信運搬費に組み替えたもの
75	流用	7.03.07	国県事業推進課	07・01・01・062・060・001・04・03	国県事業推進課	07・01・01・062・060・001・01・04	17,062	令和6年度当初予算に用いた会計年度任用職員要求内訳書における標準報酬月額の設定に誤りがあり、共済費に不足が生じたため
76	充用	6.12.18	道路管理課	07・02・02・064・010・001・12・01	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	5,760,425	台風第10号による災害復旧対応のため、予備費を充用したもの
77	流用	7.03.31	道路管理課	07・02・02・064・010・002・04・03	道路管理課	07・02・02・064・010・002・01・04	1,804	市町村職員共済組合の掛金・負担金率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の共済費に不足が生じたため
78	流用	7.01.15	道路管理課	07・02・02・064・010・002・10・50	道路整備課	07・02・02・064・020・003・12・03	919,486	電気料金の高騰により、光熱水費に不足が生じたため
79	充用	6.12.18	道路管理課	07・02・02・064・010・002・12・04	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	25,532,100	台風第10号による災害復旧対応のため、予備費を充用したもの
80	充用	6.12.23	道路管理課	07・02・02・064・010・002・14・01	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	4,581,000	台風第10号による災害復旧対応のため、予備費を充用したもの
81	流用	7.01.16	道路管理課	07・02・04・066・010・001・10・50	道路管理課	07・02・04・066・020・001・12・03	107,318	電気料金の高騰により、光熱水費に不足が生じたため
82	流用	7.03.31	公園課	07・04・04・074・010・001・10・50	公園課	07・04・04・074・010・001・12・01 07・04・04・074・050・001・12・01	150,337	燃料価格の高騰等に伴い、公園灯に係る電気料金が当初の見込みを上回ったことから、光熱水費に不足が生じたため
83	充用	6.09.09	消防管理課	08・01・01・077・010・003・10・10	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	178,565	台風第10号に伴う大雨による災害対応により、保有資機材に不足が生じたことから、資機材を補填するため、予備費を充用したもの
84	流用	6.11.14	警防課	08・01・03・079・010・001・14・03	警防課	08・01・03・079・010・001・12・01 08・01・03・079・020・001・18・05	891,150	市内文京町地内の耐震性貯水槽が漏水により使用に耐えない状態になったことに伴い、工事請負費に不足が生じたため

No.	区分	振替年月日	振 替 先 (増)		振 替 元 (減)		金額(円)	主 な 内 容
85	組替	7.03.03	消防管理課	08・01・03・079・080・001・11・01	消防管理課	08・01・03・079・080・001・17・02	693,000	高度救急救命資器材購入時、ライセンス費用を備品購入費に計上していたが、単独購入の必要が生じたことから、通信運搬費に組み替えたもの
86	充用	6.09.03	防災課	08・01・05・081・020・003・03・03	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	7,880,750	台風第10号に伴う大雨による災害対応により、全庁的な災害対応となり当初予算額を大幅に上回ったため、予備費を充用したものの
87	充用	6.11.01	防災課	08・01・05・081・020・003・12・01	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	330,000	台風第10号に伴う大雨による広範囲の土砂流出により、当初予算額を上回る土砂撤去処分が必要になったため、予備費を充用したものの
88	充用	6.09.03	防災課	08・01・05・081・020・003・15・04	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	99,000	台風第10号に伴う大雨対応により、備蓄していた土のうが不足したため、予備費を充用したものの
89	流用	7.03.31	防災課	08・01・05・081・080・001・01・04	防災課	08・01・05・081・020・001・03・03	199,523	当初予算積算時の勤務日数を超過したことにより、会計年度任用職員の報酬に不足が生じたため
90	流用	6.11.25	学校教育課	09・01・02・083・010・002・08・01	学校教育課	09・01・02・083・010・002・07・02	115,568	会計年度任用職員について、積算時と異なる通勤手段の職員を任用したことにより、旅費に不足が生じたため
91	組替	6.12.27	教育指導課	09・01・02・083・110・001・11・01	教育指導課	09・01・02・083・110・001・12・01	744,000	中学校外国語指導助手による授業支援について、各校に応じた支援を行うに当たり、委託の範囲を超える現場での対応が必要になったことから、委託業務から派遣業務としたため、役務費に組み替えたもの
92	流用	6.05.08	教育指導課	09・01・02・083・110・001・13・01	教育指導課	09・01・02・083・160・001・12・01	117,400	燃料費や配車料金が高騰したことに伴い、バス借上料が当初の見込額を上回ったことから、使用料及び賃借料に不足が生じたため
93	流用	7.03.27	学校教育課	09・02・01・085・020・002・01・04	教職員課	09・02・01・085・040・001・03・19	76,695	最低賃金の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の報酬に不足が生じたため
94	流用	7.02.04	学校教育課	09・02・01・085・030・001・11・01	学校教育課	09・02・01・085・030・001・13・01	75,022	学校におけるプロバイダ利用料の予算の積算に誤りがあったことから、通信運搬費に不足が生じたため
95	流用	7.03.18 ほか3件	学校教育課	09・02・02・086・010・004・19・02	学校教育課	09・02・03・087・030・001・19・01 09・02・03・087・050・001・19・01	57,390	眼鏡助成申請数が当初予算額の見込みを上回り、扶助費に不足が生じたため
96	流用	7.03.10	学校教育課	09・02・02・086・020・001・01・04	学校教育課	09・02・02・086・020・001・04・03	27,618	最低賃金の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の報酬に不足が生じたため
97	流用	7.03.27	学校教育課	09・03・01・089・020・002・01・04	教職員課	09・03・01・089・020・001・04・03 09・03・01・089・040・001・03・19	27,337	最低賃金の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の報酬に不足が生じたため
98	流用	7.02.04	学校教育課	09・03・01・089・030・001・11・01	学校教育課	09・03・01・089・030・001・13・01	51,015	学校におけるプロバイダ利用料の予算の積算に誤りがあったことから、通信運搬費に不足が生じたため
99	組替	6.08.21	学校教育課	09・03・03・091・020・001・10・10	学校教育課	09・03・03・091・020・001・17・06	152,460	理科教育備品である光学台の購入に当たり、備品購入費として計上していたが、1品単価が2万円を下回ったため、消耗品費に組み替えたもの
100	流用	6.10.24	教育総務課	09・03・04・092・010・001・21・04	教育総務課	09・03・04・092・010・001・14・03	374,000	西中学校多機能型体育館等整備工事(解体作業)を原因とする家屋被害の申出に対応する必要が生じたことにより、補償、補填及び賠償金に不足が生じたため
101	流用	6.12.17	生涯学習課	09・05・01・096・050・001・03・19	生涯学習課	09・05・02・097・010・001・01・02	6,514	期末勤勉手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
102	流用	6.12.17	生涯学習課	09・05・01・096・050・001・03・20	生涯学習課	09・05・02・097・010・001・01・02	6,494	期末勤勉手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
103	流用	6.12.17	生涯学習課	09・05・02・097・040・001・03・19	生涯学習課	09・05・02・097・010・001・01・02	2,702	期末勤勉手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
104	流用	6.12.17	生涯学習課	09・05・02・097・040・001・03・20	生涯学習課	09・05・02・097・010・001・01・02	2,726	期末勤勉手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
105	流用	6.12.17	生涯学習課	09・05・02・097・050・001・03・20	生涯学習課	09・05・02・097・010・001・01・02	486	期末勤勉手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため

No.	区分	振替年月日	振 替 先 (増)		振 替 元 (減)		金額(円)	主 な 内 容
106	充用	6.10.01	生涯学習課	09・05・02・097・050・001・10・60	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	196,020	はだの歴史博物館常設展示室の空調に不具合が生じ、運転不能となったことから、来館者の安全・安心を確保するため、早急に修繕を実施する必要が生じたため、予備費を充用したもの
107	流用	7.03.31	生涯学習課	09・05・02・097・050・001・10・60	生涯学習課	09・05・02・097・050・001・12・01	108,186	はだの歴史博物館において、常設展示室の空調設備が故障し、早急に修繕を実施する必要が生じたことから、修繕料に不足が生じたため
108	充用	6.08.14	生涯学習課	09・05・02・097・050・001・14・03	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	440,000	桜土手古墳公園内の埋設給水管で漏水が発生したことから、早急な漏水対応及び水飲み場の供用再開に当たり、水飲み場を新設する必要が生じたため、予備費を充用したもの
109	流用	7.03.31	生涯学習課	09・05・03・098・010・003・08・01	生涯学習課	09・05・03・098・010・002・10・50	71,522	会計年度任用職員について、配置換えにより積算時と異なる通勤手段の職員が複数名いたことにより、旅費に不足が生じたため
110	流用	6.12.18	図書館	09・05・04・099・090・001・03・19	図書館	09・05・04・099・090・001・01・04	1,974	期末勤勉手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
111	流用	6.12.18	図書館	09・05・04・099・090・001・03・20	図書館	09・05・04・099・090・001・01・04	3,200	期末勤勉手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため

20 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律」により、平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%（うち地方消費税率は1%から1.7%）に引き上げられました。また、令和元年10月1日より消費税率（国・地方）が8%から10%（うち地方消費税率は1.7%から2.2%）に引き上げられました。（社会保障4経費（※）その引上げ分の地方消費税収については、「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費（※）その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする」旨が地方税法に明記されています。）令和6年度案野市一般会計決算における社会保障施策経費への充当状況については、次のとおりです。

※ 社会保障4経費とは、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費をいいます。

【歳入】

地方消費税交付金決算額

3,802,725 千円

うち、引上げ分に係る額（社会保障財源化分）

2,163,161 千円

【歳出】

社会保障4経費（年金・医療・介護・少子化対策）その他社会保障施策に要する経費
25,982,721 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業内容等	令和6年度 決 算 額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源		一 般 財 源		
		国（県） 支出金	その他	引上げ分の 地方消費税	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	5,018,026	3,401,903	102	305,132	1,310,889
	高齢者福祉事業	371,257	158,429	99,289	21,438	92,101
	児童福祉事業	8,991,185	5,743,529	332,384	550,454	2,364,818
	母子福祉事業	133,494	66,292	0	12,689	54,513
	生活保護事業	3,860,254	3,095,891	0	144,325	620,038
	その他社会福祉事業	325,791	75,823	2,845	46,661	200,462
小 計	18,700,007	12,541,867	434,620	1,080,699	4,642,821	
社会保険	国民健康保険事業	1,168,781	655,450	0	96,926	416,405
	介護保険事業	1,782,514	104,398	0	316,857	1,361,259
	国民年金事業	13,203	13,203	0	0	0
	後期高齢者医療事業	2,048,523	301,146	22,554	325,676	1,399,147
	小 計	5,013,021	1,074,197	22,554	739,459	3,176,811
	保健衛生	医療費助成事業	919,084	247,934	0	126,725
疾病予防対策事業		1,063,708	8,748	148,326	171,188	735,446
医療提供体制確保事業		156,124	20,412	0	25,625	110,087
健康増進対策事業		130,777	14,472	13,215	19,465	83,625
小 計	2,269,693	291,566	161,541	343,003	1,473,583	
合 計	25,982,721	13,907,630	618,715	2,163,161	9,293,215	

21 森林環境譲与税の充当状況（使途）

「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」（平成31年4月施行）により創設された、森林環境譲与税については、「森林の整備に関する施策等※」に要する経費に充てなければならない」旨が同法に明記されています。
令和6年度秦野市一般会計決算における森林整備等の経費への充当状況（使途）については、次のとおりです。

※ 森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用（脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律（平成二十二年法律第三十六号）第二条第三項に規定する木材の利用をいう。）の促進その他の森林の整備の促進に関する施策

【歳入】

森林環境譲与税決算額

36,241 千円

【歳出（充当事業）】

（単位：千円）

事業名	令和6年度 決 算 額	財 源 内 訳				使途
		特 定 財 源		一 般 財 源		
		国（県） 支出金	その他	森林環境 譲与税	その他	
広葉樹林整備活用事業補助金	4,340	0	2,000	2,340	0	①
里山ふれあいの森づくり事業費	6,236	5,589	0	647	0	①
ふるさと里山整備事業費	46,424	28,071	5,551	12,709	93	①
森林資源活用拠点事業費	8,525	0	0	8,525	0	②
木のある暮らしづくり事業費	4,135	0	1,666	2,469	0	②
敬老事業費（敬老祝い品）	264	0	0	264	0	②
保育事務費（幼児用木製玩具）	1,672	0	0	1,672	0	②
中学校運営費（木製卒業証書）	2,178	0	0	2,178	0	②
幼稚園運営事務費（幼児用木製玩具）	308	0	0	308	0	②
合 計	74,082	33,660	9,217	31,112	93	

※ 歳入との差額5,129千円は、翌年度以降の里山整備事業に活用するために留保している。

（単位：千円）

森林環境譲与税の使途	令和6年度 決算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国（県） 支出金	その他	森林環境 譲与税	その他
① 森林・竹林整備（林道整備含む。）	57,000	33,660	7,551	15,696	93
② 木材利用の促進	17,082	0	1,666	15,416	0
③ 人材育成・担い手確保	0	0	0	0	0
④ 普及啓発	0	0	0	0	0
合 計	74,082	33,660	9,217	31,112	93

22 令和6年度一般職職員給与等・会計年度任用職員報酬等の状況（一般会計）

年 度	一般職職員		会計年度任用職員		合 計（千円）
	職員数(人)	給与等(千円)(※1)	職員数(人)	報酬等(千円)(※2)	
令和2年度	1,021	7,575,944	1,024	1,397,066	8,973,010
令和3年度	1,024	7,508,071	1,026	1,483,288	8,991,359
令和4年度	1,018	7,611,784	1,089	1,480,255	9,092,039
令和5年度	1,024	7,719,523	1,018	1,537,106	9,256,629
令和6年度	1,018	7,978,407	1,004	1,860,602	9,839,009

（市長、副市長、教育長、市議会議員、審議会委員等の特別職を除く。）

※1 給料、職員手当（退職手当を除く。）及び共済費負担金

※2 報酬、職員手当及び共済費負担金

23 総合計画前期基本計画に掲げるハード事業の令和6年度決算状況等一覧表

施策	事業名	令和6年度事業	
		事業内容	事業費 (千円)
生涯にわたり豊かな心と健康やかな体を育むまちづくり	保育所等利用環境の向上	民間保育所等の施設整備への支援	333,330
	学校施設等環境改善の推進 (幼稚園施設の長寿命化)	園舎等の修繕等工事	1,516
	学校施設等環境改善の推進 (小・中学校施設の長寿命化)	校舎等の修繕等工事	47,237
	中学校給食の完全実施	学校給食センター運営等委託給食費管理システム賃借	306,893
	公民館設備等の計画的改修	南が丘公民館自家路電設備更新工事 東公民館屋上防水工事 本町公民館トイレ小便器改修工事	30,447
名水の里の豊かな自然と共生し安心して暮らさるまちづくり	文化会館設備機器等の計画的な更新	展示室内部改修工事 展示室可動間仕切修繕工事	15,987
	スポーツ施設等の整備・充実	なでしこ運動広場テニスコート改修工事 メタックス体育館はだの屋根改修等工事	149,987
	農地の流動化促進と荒廃農地の解消を図る農道の整備	柳川農道整備 (延長40m) 東田原農道整備 (延長60m)	24,483
	水源の森林づくりの推進	間伐 (1,40ha) 作業路整備 (延長625m)	5,818
	地域水源林長期施業受委託の推進	確保 (43,96ha) 整備 (21,99ha) 管理業務 (192,46ha)	144,170
名水の里の豊かな自然と共生し安心して暮らさるまちづくり	地場産木材を搬出する林道の整備	六本松林道整備工事 (延長160m)	5,885
	民有林整備活用の推進	間伐材搬出 (4,280m ³)	2,317
	ふるさと里山の整備	森林整備 (30,29ha) 測量調査 (4,67ha) 里山林整備 (4ヶ所)	42,961
名水の里の豊かな自然と共生し安心して暮らさるまちづくり	消防車両・消防施設・設備の充実 (消防施設の整備)	消防本部庁舎空調換気設備等更新工事 消防本部庁舎高圧クーラー及びPAS更新	44,321
	消防車両・消防施設・設備の充実 (消防車両の更新)	指令車の購入 (本部)	7,816
	消防車両・消防施設・設備の充実 (消防水利の整備)	消火栓整備更新1基 消火栓修繕1基	7,623
	消防団車庫待機室建替え (第3分団第2部) 外壁塗装工事 (第3分団第4部) 小型動力ポンプ付積載車2台 (第2分団第5部、第5分団第4部)		77,824
	救急高度化の推進	高規格救急自動車の購入 高度救命救急処置用資器材の購入 (西分署)	31,772
名水の里の豊かな自然と共生し安心して暮らさるまちづくり	【水道事業】水道水源確保へのさらなる取組み	配水管拡張 (延長601.2m)	34,454 (建設費補償分) 93,640
	【水道事業】計画的な管路の更新整備と耐震化	管路の耐震化と更新 基幹管路 (延長744.4m) 幹線管路 (延長1,283.8m) 配水管路 (延長729.1m)	307,234 (建設費補償分) 550,926
	【水道事業】計画的な施設の更新整備と耐震化	施設の耐震化と更新 配水場3件、取水場1件、浄水場1件、ポンプ場1件	127,364 (建設費補償分) 314,446
	【水道事業】非常に備えた施設や体制の充実	燃料タンクや小型発電機の整備 (2件)	12,978
	【公共下水道事業】汚水処理区域の整備	汚水枝線管きよ整備工事等 (延長442.0m)	115,854
名水の里の豊かな自然と共生し安心して暮らさるまちづくり	【公共下水道事業】効果的な浸水対策の推進	雨水枝線管きよ整備工事等 (延長138.5m)	54,389 (建設費補償分) 52,262
	【公共下水道事業】計画的な管きよの更新整備と耐震化	管路更新工事 (延長49.5m) 管路耐震工事 (延長873.8m) 管きよ更生工事 (延長223.8m) マンホールボンプ更新工事等	232,138 (建設費補償分) 45,095
	【公共下水道事業】計画的な施設の更新整備と耐震化	浄水管理センター再構築に係る委託業務 (耐震診断・実施設計) スカムピット掃排機更新工事 汚泥滞留槽増設機更新工事 排水ポンプ更新工事	11,715 (建設費補償分) 121,880

施策	事業名	令和6年度事業	
		事業内容	事業費 (千円)
住みたく なるおれ たくなる にぎわ い・活 力あ るまち づくり	新東名周辺の道路等整備事業の推進	菩提横野線及び矢坪沢の整備 新東名高速道路周辺市道の再 整備等	90, 892 (継続明許分)
			69, 559
	秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業の推進	移転補償、宅地造成工事等	477, 499
	新市街地ゾーンの土地利用検討（西大竹地区）	組合が施行する土地区画整理事業への支援	114, 650
	新市街地ゾーンの土地利用検討（戸川地区）	組合が施行する土地区画整理事業への支援	39, 000
	市道改良事業の推進	市道菖蒲14号線ほか11路線の整備（延長356m）	131, 120
	狹あい道路整備事業の推進	狹あい道路の整備 51件	51, 778
	交通安全施設整備事業の推進	市道71号線ほか4路線の整備（延長248m）	272, 242 (継続明許分)
			18, 530 (事業繰越分)
			8, 748
	道路施設の適正な維持管理（橋りょうの長寿化・耐震化）	南矢名陸橋ほか4橋の修繕・耐震補強工事 紀久保橋ほか4橋の修繕工事 橋りょう・大型カルルバートの点検	412, 001 (継続明許分)
			181, 174
	道路舗装の適正な維持管理	市道64号線ほか19路線の老朽化した舗装の打換え工事	264, 624
	桜並木の適正な維持管理	市道23号線校のせん定及び更新 みすなし川緑地校のせん定 都市公園校の点検診断	22, 832
	公園及び緑地の適正な維持管理	施設改修等工事 （遊具塗装工事外、カルチャーパーク（中央運動公園）、ベニコちゃん公園（中央こども公園）、N I T T A Nパークおおね（おおね公園）） 遊具等改修工事 （中央運動公園休養施設及びたての台南公園など3公園）	60, 703
	秦野駅周辺のにぎわいづくりに向けた農生湖の活用	農生湖太鼓橋架設工事	41, 070
市民と行政が共に 力を合 わせて創 るまち づくり	庁舎環境の整備	本庁舎エレベーター改修工事 本庁舎自動火災報知設備改修工事	10, 668 (運次繰越分)
			10, 080
	消防の広域連携・協力の推進	秦野市・伊勢原市共同消防指令センターの整備 消防総合指令システム・消防救急デジタル無線等の整備及び監理委託	926, 496

24 水道事業会計決算資料

(1) 令和6年度決算報告書科目別税込税抜額比較

ア 収益の収入及び支出

(ア) 収益の収入

単位:円

区 分	予算現額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 水道事業収益	2,959,848,000	2,958,722,797	2,716,974,943	241,747,993
第1項 営業収益	2,490,557,000	2,498,580,036	2,274,942,183	223,637,853
第2項 営業外収益	469,277,000	460,017,460	441,917,446	18,100,153
第3項 特別利益	14,000	125,301	115,314	9,987

(イ) 収益の支出

単位:円

区 分	予算現額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 水道事業費用	2,803,940,000	2,580,242,697	2,452,413,989	115,372,187
第1項 営業費用	2,665,936,000	2,469,097,870	2,353,792,005	115,305,865
第2項 営業外費用	114,268,000	109,508,292	97,051,771	0
第3項 特別損失	2,736,000	1,636,535	1,570,213	66,322
第4項 予備費	21,000,000	0	0	0

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

単位:円

区 分	予算現額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 資本的収入	1,193,229,000	785,250,625	785,244,625	6,000
第1項 企業債	1,007,700,000	613,000,000	613,000,000	0
第2項 工事負担金	27,527,000	14,184,625	14,184,625	0
第3項 固定資産売却代金	1,000	66,000	60,000	6,000
第4項 その他資本的収入	1,000	0	0	0
第5項 補助金	158,000,000	158,000,000	158,000,000	0

(イ) 資本的支出

単位:円

区 分	予算現額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 資本的支出	2,465,202,000	2,159,994,270	2,029,643,360	130,350,910
第1項 建設改良費	1,816,586,000	1,541,188,667	1,410,837,757	130,350,910
第2項 企業債償還金	634,218,000	613,347,452	613,347,452	0
第3項 基金積立金	13,397,000	5,458,151	5,458,151	0
第4項 その他資本的支出	1,000	0	0	0
第5項 予備費	1,000,000	0	0	0

※ 1 消費税額には、地方消費税を含みます。

2 収益的収入の営業外収益において、決算額(税抜)と消費税額の合算額が、決算額(税込)に一致しないのは、税抜額に納税計算上の端数(139円)が含まれるためです。

3 収益的支出の営業外費用において、決算額(税抜)と消費税額の合算額が、決算額(税込)に一致しないのは、税込額に消費税納税額(16,594,300円)が含まれ、税抜額に控除対象外消費税(3,973,141円)及び納税額上の差額調整額(164,638円)が含まれるためです。

(2) 令和6年度口径・用途別有収水量及び給水収益

単位：件、m³、円

口 径		13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm	200mm	合 計
一 般 用	給水件数	391,640	87,765	3,290	1,858	467	264	168	18	12	485,482
	有収水量	11,094,561	3,541,228	314,757	820,369	605,950	528,001	348,763	89,507	87,111	17,430,247
	給水収益	1,201,971,150 1,322,022,765	377,257,700 414,949,654	54,473,030 59,919,164	177,409,955 195,150,170	141,380,920 155,518,803	128,035,725 140,839,191	86,422,540 95,064,738	22,604,545 24,864,993	21,842,835 24,027,116	2,211,398,400 2,432,356,594
農 業 用	給水件数	674	333	103	4	0	0	0	0	0	1,114
	有収水量	15,879	18,632	12,537	3,971	0	0	0	0	0	51,019
	給水収益	2,317,115 2,548,730	2,690,670 2,959,695	1,952,460 2,147,697	672,660 739,926	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	7,632,905 8,396,048
臨 時 用	給水件数	4	0	0	2	0	0	0	0	0	6
	有収水量	84	0	0	279	0	0	0	0	0	363
	給水収益	41,000 45,098	0 0	0 0	117,705 129,474	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	158,705 174,572
合 計	給水件数	392,318	88,098	3,393	1,864	467	264	168	18	12	486,602
	有収水量	11,110,524	3,559,860	327,294	824,619	605,950	528,001	348,763	89,507	87,111	17,481,629
	給水収益	1,204,329,265 1,324,616,593	379,948,370 417,909,349	56,425,490 62,066,861	178,200,320 196,019,570	141,380,920 155,518,803	128,035,725 140,839,191	86,422,540 95,064,738	22,604,545 24,864,993	21,842,835 24,027,116	2,219,190,010 2,440,927,214
	供給単価（円／m ³ ）	108.40 119.22	106.73 117.39	172.40 189.64	216.10 237.71	233.32 256.65	242.49 266.74	247.80 272.58	252.54 277.80	250.75 275.82	126.94 139.63
年度	口 径	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm	200mm	合 計
令 和 5 年 度	給水件数	393,400	84,693	3,364	1,849	468	264	167	18	12	484,235
	有収水量	11,351,079	3,480,382	336,339	796,237	599,125	527,714	364,215	92,578	83,093	17,630,762
	給水収益	1,150,634,260 1,265,573,252	351,822,730 386,974,758	57,385,938 63,123,480	170,222,080 187,254,499	139,490,940 153,439,827	127,883,505 140,671,754	89,993,240 98,992,506	23,357,720 25,693,485	20,857,025 22,942,723	2,131,647,438 2,344,666,284
	供給単価（円／m ³ ）	101.37 111.49	101.09 111.19	170.62 187.68	213.78 235.17	232.82 256.11	242.33 266.57	247.09 271.80	252.30 277.53	251.01 276.11	120.91 132.99
年度	口 径	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm	200mm	合 計
令 和 4 年 度	給水件数	394,258	80,036	3,332	1,843	463	264	168	18	11	480,393
	有収水量	11,640,107	3,401,334	334,582	783,381	625,553	529,272	404,378	105,142	73,602	17,897,351
	給水収益	849,088,727 933,839,897	249,361,821 274,256,970	42,358,732 46,592,240	125,225,890 137,747,430	109,840,935 120,824,745	96,568,954 106,225,708	76,618,337 84,280,082	19,985,762 21,984,331	13,758,138 15,133,947	1,582,807,296 1,740,885,350
	供給単価（円／m ³ ）	72.95 80.23	73.31 80.63	126.60 139.26	159.85 175.84	175.59 193.15	182.46 200.70	189.47 208.42	190.08 209.09	186.93 205.62	88.44 97.27
年度	口 径	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm	200mm	合 計
令 和 3 年 度	給水件数	392,693	77,198	3,308	1,820	460	260	168	18	13	475,938
	有収水量	11,976,728	3,387,582	339,096	787,998	626,365	500,751	512,583	94,079	89,570	18,314,752
	給水収益	1,163,612,425 1,279,861,499	333,566,045 366,896,717	57,362,620 63,097,879	168,707,455 185,577,447	146,252,850 160,877,939	121,287,095 133,415,700	126,307,615 138,938,308	23,719,285 26,091,209	22,484,410 24,732,849	2,163,299,800 2,379,489,547
	供給単価（円／m ³ ）	97.16 106.86	98.47 108.31	169.16 186.08	214.10 235.50	233.49 256.84	242.21 266.43	246.41 271.06	252.12 277.33	251.03 276.13	118.12 129.92

※ 給水収益の上位（網掛部分）は税抜額、下段は税込額です。

(3) 地下水揚水量及び地下水利用協力金

年 度	地下水揚水量(m³)			地下水利用協力金対象揚水量(m³)			地下水利用協力金(円)		協定締結 事業所数	地下水利用 協力金対象 事業所数
	年 間	日平均	増減率(%)	年 間	日平均	増減率(%)	調定額	増減率(%)		
令和2年度	1,300,018	3,562	△ 10.68	1,251,392	3,428	△ 11.12	25,027,840	△ 11.12	33	19
令和3年度	1,231,806	3,375	△ 5.25	1,180,013	3,233	△ 5.70	23,600,260	△ 5.70	33	19
令和4年度	1,172,540	3,212	△ 4.81	1,122,910	3,076	△ 4.84	22,458,200	△ 4.84	33	18
令和5年度	1,073,828	2,934	△ 8.42	1,036,527	2,832	△ 7.69	20,730,540	△ 7.69	34	20
令和6年度	952,049	2,608	△ 11.34	913,604	2,503	△ 11.86	18,272,080	△ 11.86	34	19

※ 令和5年度の日平均については、うるう年のため366日により算出しています。

(4) 令和6年度未収金調べ

ア 科目別未収金

単位:円

科 目	現年度(令和6年度分)					過年度(滞納繰越分)						計
	調定額	収入済額	不納欠損額	徴収率(%)	未収額	繰越未収額	過年度修正損	収入済額	不納欠損額	徴収率(%)	未収額	
水道料金	2,440,927,214	2,245,860,269	110	92.01	195,066,835	204,418,127	43,772	193,018,086	2,065,547	95.41	9,290,722	204,357,557
修繕工事収益	185,936	120,736	0	64.93	65,200	602,943	0	0	0	0.00	602,943	668,143
手数料	14,738,600	14,726,000	0	99.91	12,600	480,000	0	480,000	0	100.00	0	12,600
材料売却収益	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0
他会計負担金	6,798,664	6,249,324	0	91.92	549,340	534,000	0	534,000	0	100.00	0	549,340
おいしい秦野の水	25,383,322	23,206,203	0	91.42	2,177,119	2,041,040	0	2,041,040	0	100.00	0	2,177,119
雑収益	10,546,300	10,475,300	0	99.33	71,000	9,556,700	0	9,361,100	49,300	98.46	146,300	217,300
預金利息	280,302	280,302	0	100.00	0	244	0	244	0	100.00	0	0
基金利息	69,496	69,496	0	100.00	0	83,755	0	83,755	0	100.00	0	0
他会計補助金	2,338,000	2,338,000	0	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0
水道利用加入金	162,002,500	161,947,500	0	99.97	55,000	3,190,000	0	3,190,000	0	100.00	0	55,000
不用品売却収益	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0
賃借料	13,476,000	13,476,000	0	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0
地下水利用協力金	18,272,080	14,135,880	0	77.36	4,136,200	4,636,080	0	4,636,080	0	100.00	0	4,136,200
量水器取替・修繕負担金	27,661,167	27,661,167	0	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0
受託料	11,480,065	7,368,694	0	64.19	4,111,371	21,252,250	0	21,252,250	0	100.00	0	4,111,371
その他雑収益	21,644,917	21,338,085	0	98.58	306,832	418,638	0	418,638	0	100.00	0	306,832
固定資産売却益	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0
水道料金(特別利益)	109,937	109,855	82	100.00	0	99,685	0	0	15,604	0.00	84,081	84,081
過年度損益修正益	15,364	15,364	0	100.00	0	392,333	0	0	0	0.00	392,333	392,333
その他特別利益	0	0	0	-	0	13,135,487	0	10,440,860	0	79.49	2,694,627	2,694,627
企業債	613,000,000	613,000,000	0	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0
工事負担金	14,184,625	824,010	0	5.81	13,360,615	11,869,160	0	11,869,160	0	100.00	0	13,360,615
固定資産売却代金	66,000	66,000	0	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0
その他資本的収入	0	0	0	-	0	571,277	0	353,477	0	61.87	217,800	217,800
県補助金	158,000,000	158,000,000	0	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0
予定納税還付金	9,950,300	0	0	0.00	9,950,300	0	0	0	0	-	0	9,950,300
合 計	3,551,130,789	3,321,268,185	192	93.53	229,862,412	273,281,719	43,772	257,678,690	2,130,451	95.05	13,428,806	243,291,218

※ 非現金収入(長期前受金戻入)は、含みません。

イ 未収水道料金の調定年度別内訳

単位:円

調定年度	令和2年度以前	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
金 額	2,652,998	1,399,629	1,284,433	3,953,662	195,066,835	204,357,557

ウ 水道料金収納状況の推移

単位:円

年 度	現年度					過年度(滞納繰越分)						計
	調定額	収入済額	不納欠損額	徴収率(%)	未収額	繰越未収額	過年度修正損	収入済額	不納欠損額	徴収率(%)	未収額	
令 和 2 年 度	2,098,565,819	1,907,930,962	0	90.92	190,634,857	204,733,457	27,683	193,416,095	1,437,398	95.15	9,852,281	200,487,138
令 和 3 年 度	2,379,489,547	2,195,047,801	0	92.25	184,441,746	200,487,138	180,042	189,800,322	1,537,891	95.49	8,968,883	193,410,629
令 和 4 年 度	1,740,885,350	1,651,154,465	0	94.85	89,730,885	193,410,629	362,996	182,987,077	1,335,604	95.45	8,724,952	98,455,837
令 和 5 年 度	2,344,666,284	2,148,284,320	0	91.62	196,381,964	98,455,837	10,977	88,950,141	1,458,556	91.71	8,036,163	204,418,127
令 和 6 年 度	2,440,927,214	2,245,860,269	110	92.01	195,066,835	204,418,127	43,772	193,018,086	2,065,547	95.41	9,290,722	204,357,557

※ 過年度損益修正益の水道料金は、含みません。

(5) 県水受水費年度別内訳

年度	日最大受水契約量 (m ³)		受水量 (m ³)	県水受水費(円)				1 m ³ 当たり 単価 (円)	日平均 受水量 (m ³)	日最大 受水量 (m ³)	契約単価(円／m ³)	
				基本料金	従量料金	消費税及び 地方消費税	合 計				基本料金	従量料金
平成27年度	本体	20,500	4,607,840	493,101,508	57,598,000	44,055,957	594,755,465	119.51	12,590	H27.4.12	40.5	12.5
	寒川	22,400						129.07		18,585	22.3	17.3
平成28年度	本体	20,500	4,178,470	428,915,489	57,948,320	38,949,099	525,812,908	116.52	11,448	H29.1.22	36.8	14.0
	寒川	22,400						125.84		16,116	17.3	19.6
平成29年度	本体	20,500	4,316,078	422,257,289	60,425,092	38,614,585	521,296,966	111.83	11,825	H29.7.17	36.8	14.0
	寒川	22,400						120.78		16,069	17.3	19.6
平成30年度	本体	20,500	4,173,680	421,893,204	58,431,520	38,425,974	518,750,698	115.08	11,435	H30.7.1	36.8	14.0
	寒川	22,400						124.29		15,829	17.3	19.6
令和元年度	本体	20,500	4,207,100	422,619,993	58,899,400	41,727,908	523,247,301	114.45	11,495	R元.5.6	36.8	14.0
	寒川	22,400						124.37		16,135	17.3	19.6
令和2年度	本体	20,500	4,591,260	421,588,796	64,277,640	48,586,634	534,453,070	105.82	12,579	R3.3.14	36.8	14.0
	寒川	22,400						116.41		15,547	17.3	19.6
令和3年度	本体	20,500	4,674,520	421,570,192	65,443,280	48,701,342	535,714,814	104.18	12,807	R3.8.19	36.8	14.0
	寒川	22,400						114.60		16,544	17.3	19.6
令和4年度	本体	20,500	4,209,540	421,957,631	58,933,560	48,089,114	528,980,305	114.24	11,533	R4.5.18	36.8	14.0
	寒川	22,400						125.66		14,870	17.3	19.6
令和5年度	本体	20,500	3,864,540	423,076,231	54,103,560	47,717,974	524,897,765	123.48	10,559	R5.7.30	36.8	14.0
	寒川	22,400						135.82		15,963	17.3	19.6
令和6年度	本体	20,500	3,352,390	422,338,505	46,933,460	46,927,186	516,199,151	139.98	9,185	R6.4.10	36.8	14.0
	寒川	22,400						153.98		13,412	17.3	19.6

※ 1 1 m³当たり単価の上段は税抜額、下段は税込額です。

2 契約単価(基本料金)の上段は、本体事業分の単価、下段は、寒川事業分の単価です。(税抜額)

3 契約単価(従量料金)の上段は、日量 20,500 m³まで(本体事業分)の単価。下段は、日量 20,500 m³を超える分(寒川事業分)の単価です。(税抜額)

4 受水量は、支払月分(3月～2月受水分)です。

5 消費税率は、令和元年9月まで8%、10月以降は10%です。

6 平成27年度、令和元年度及び令和5年度の日平均受水量については、うるう年のため366日により算出しています。

(6) 企業債償還計画表

令和6年度借入分まで

単位:円

償還年度	元金償還金	利息償還金	合計	未償還元金
令和6年度	613,347,452	75,952,994	689,300,446	6,527,506,147
令和7年度	605,841,876	73,845,039	679,686,915	5,921,664,271
令和8年度	560,414,442	64,670,729	625,085,171	5,361,249,829
令和9年度	491,509,607	56,749,157	548,258,764	4,869,740,222
令和10年度	432,617,549	50,470,471	483,088,020	4,437,122,673
令和11年度	386,389,456	45,327,454	431,716,910	4,050,733,217
令和12年度	356,727,594	41,009,664	397,737,258	3,694,005,623
令和13年度	343,094,275	37,181,274	380,275,549	3,350,911,348
令和14年度	306,275,622	33,483,621	339,759,243	3,044,635,726
令和15年度	292,961,116	29,929,991	322,891,107	2,751,674,610
令和16年度	245,521,040	26,599,883	272,120,923	2,506,153,570
令和17年度	234,916,736	23,637,344	258,554,080	2,271,236,834
令和18年度	231,465,696	20,873,567	252,339,263	2,039,771,138
令和19年度	220,205,551	18,233,784	238,439,335	1,819,565,587
令和20年度	211,709,077	15,807,701	227,516,778	1,607,856,510
令和21年度	196,387,110	13,609,729	209,996,839	1,411,469,400
令和22年度	184,268,220	11,590,545	195,858,765	1,227,201,180
令和23年度	174,990,989	9,750,949	184,741,938	1,052,210,191
令和24年度	150,340,275	8,207,802	158,548,077	901,869,916
令和25年度	133,732,982	7,023,628	140,756,610	768,136,934
令和26年度	120,566,712	6,076,122	126,642,834	647,570,222
令和27年度	108,245,444	5,306,835	113,552,279	539,324,778
令和28年度	94,721,587	4,666,960	99,388,547	444,603,191
令和29年度	82,803,822	4,095,247	86,899,069	361,799,369
令和30年度	66,506,266	3,601,562	70,107,828	295,293,103
令和31年度	57,642,914	3,189,754	60,832,668	237,650,189
令和32年度	41,989,179	2,823,001	44,812,180	195,661,010
令和33年度	27,195,082	2,495,395	29,690,477	168,465,928
令和34年度	27,195,082	2,183,271	29,378,353	141,270,846
令和35年度	17,805,084	1,894,016	19,699,100	123,465,762
令和36年度	13,718,418	1,680,504	15,398,922	109,747,344
令和37年度	13,718,418	1,488,447	15,206,865	96,028,926
令和38年度	13,718,418	1,296,388	15,014,806	82,310,508
令和39年度	13,718,418	1,104,331	14,822,749	68,592,090
令和40年度	13,718,418	912,273	14,630,691	54,873,672
令和41年度	13,718,418	720,215	14,438,633	41,155,254
令和42年度	13,718,418	528,158	14,246,576	27,436,836
令和43年度	13,718,418	336,099	14,054,517	13,718,418
令和44年度	13,718,418	144,042	13,862,460	0
合計	6,527,506,147	632,544,952	7,160,051,099	0

※ 1 合計には、令和6年度償還額は含みません。

2 令和2年度以降の10年ごとの利率見直方式による借入分に係る令和13年度以降の償還計画は、現行の利率を用いた暫定値を計上しています。

(7) 令和6年度 基金運用状況調査

ア 水道事業基金

単位:円

運用方法	運用先	運用期間	日数	利率 (%)	受取利息	積立額	取崩額	基金残高
前年度繰越								502,041,125
定期預金	秦野市農業協同組合	令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで	364	0.012	60,080			502,101,205
積立	スルガ銀行	令和7年3月31日				60,080		502,101,205
定期預金	横浜銀行	令和7年3月31日 から 令和8年3月31日 まで	365	0.400				
計					60,080	60,080	0	

イ 職員退職給与準備基金

単位:円

運用方法	運用先	運用期間	日数	利率 (%)	受取利息	積立額	取崩額	基金残高
前年度繰越								78,683,913
定期預金	秦野市農業協同組合	令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで	364	0.012	9,416			78,683,913
取崩	秦野市農業協同組合	令和7年3月31日					7,832,855	70,851,058
積立	スルガ銀行	令和7年3月31日				13,230,926		84,081,984
定期預金	横浜銀行	令和7年3月31日 から 令和8年3月31日 まで	365	0.400				
計					9,416	13,230,926	7,832,855	

(8) 経営状況

区分		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体 (令和5年度)
行政区域内人口		人	164,052	161,960	161,594	160,983	160,381	
給水人口		人	163,866	161,786	161,429	160,820	160,231	
普及率		%	99.89	99.89	99.90	99.90	99.91	99.43
配水能力		m ³ /日	91,440	91,440	91,440	91,440	91,440	
給水量	年間	千m ³	19,776	19,838	19,250	19,292	19,152	
	一日平均	m ³	54,180	54,351	52,741	52,710	52,470	
	一人一日平均	ℓ	331	336	327	328	327	
	一日最大	m ³	60,173	60,464	58,145	57,508	57,179	
水	一人一日最大	ℓ	367	374	360	358	357	
	年間	千m ³	18,478	18,315	17,897	17,631	17,482	
有収量		ℓ	309	310	304	300	299	
有収率		%	93.44	92.32	92.97	91.39	91.28	93.47
負荷率		%	90.04	89.89	90.71	91.66	91.76	91.88
施設利用率		%	59.25	59.44	57.68	57.64	57.38	65.83
最大稼働率		%	65.81	66.12	63.59	62.89	62.53	71.65
供給単価		円/ m ³	103.25	118.12	88.44	120.91	126.94	150.49
給水原価		円/ m ³	114.53	117.55	124.33	126.48	128.04	151.32
料金回収率		%	90.15	100.48	71.13	95.60	99.14	99.45
有形固定資産減価償却率		%	56.57	57.32	58.27	58.90	58.86	51.63
配水管使用効率		m ³ /m	27.17	27.10	26.22	26.19	25.87	25.55
固定資産使用効率		m ³ /万円	10.17	10.18	9.90	9.81	9.49	8.51
管路経年化率		%	24.80	28.61	31.47	31.36	35.53	
管路更新率		%	0.98	0.71	0.73	0.42	0.54	
純利益又は純損失(△)		千円	109,121	226,825	153,144	174,178	264,561	
固定資産構成比率		%	89.21	89.31	89.31	89.73	90.74	85.88
固定負債構成比率		%	28.18	27.18	25.95	26.05	25.74	16.44
自己資本構成比率		%	67.89	69.28	69.83	70.11	70.25	79.59
固定資産対長期資本比率		%	92.86	92.59	93.24	93.31	94.53	89.44
固定比率		%	131.40	128.90	127.90	127.99	129.17	107.91
流動比率		%	274.55	302.02	253.34	267.37	231.06	355.20
当座比率		%	265.61	292.06	233.10	246.71	225.49	332.00
総収支比率		%	104.68	109.43	106.27	107.10	110.79	108.03
営業収支比率		%	93.47	97.37	91.49	93.02	96.41	98.05
総資本利益率		%	0.48	1.17	0.68	0.76	1.15	0.94
経常収支比率		%	104.72	111.35	106.35	107.11	110.85	108.29
企業債元金償還金対減価償却額比率		%	76.48	77.27	82.37	82.54	87.86	51.98
対比	企業債元金償還金	%	26.37	24.25	35.65	26.75	27.64	12.55
	企業債利息	%	6.07	4.81	5.82	3.92	3.42	2.00
料金収率	企業債元利償還金	%	32.44	29.06	41.47	30.67	31.06	
	職員給与費(受託工事費を除く)	%	10.14	10.07	13.30	10.11	10.65	8.30

※ 1 行政区域内人口は、松田町湯の沢地区を含みます。
2 類似団体は、総務省ホームページ「水道事業経営指標」より作成しています。
(給水人口規模(15万人以上30万人未満)、水源(受水を主)、有収水量密度(全国平均以上))

(9) 令和6年度補填財源調べ

単位:円

区 分	令和5年度末 残 高	令和6年度中 発 生 額	令和6年度中 使 用 額	令和6年度末 残 高
損益勘定留保資金	1,589,873,026	729,087,471	999,129,095	1,319,831,402
減価償却費	0	900,859,636	0	0
資産減耗費		14,011,189		
減損損失		0		
固定資産売却損		55,055		
長期前受金戻入(△)		△ 202,792,933		
その他雑支出		16,954,524		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	113,390,386	113,390,386	0
利益剰余金	430,923,658	264,560,954	262,224,164	433,260,448
減債積立金	54,377,164	0	54,377,164	0
建設改良積立金	245,102,494	0	207,847,000	37,255,494
投資利益積立金	31,444,000	0	0	31,444,000
繰越利益剰余金	100,000,000	0	0	100,000,000
当年度純利益	0	264,560,954	0	264,560,954
小 計	2,020,796,684	1,107,038,811	1,374,743,645	1,753,091,850
調整額	△ 541,461,539	635,487,579	620,841,739	△ 526,815,699
計	1,479,335,145	1,742,526,390	1,995,585,384	1,226,276,151

- ※ 1 資本的支出の財源は、資本的収入である外部資金(企業債や工事負担金等)と収益的収支の結果得られる内部資金(純利益や損益勘定留保資金)に分けられます。この内部資金が資本的収支の不足額を補ったための補填財源と呼ばれています。
- 2 損益勘定留保資金とは、減価償却費などの現金支出を伴わない経費で、結果として企業内部に留保される資金です。
- 3 消費税及び地方消費税資本的収支調整額は、資本的収支における控除対象の仮払消費税から仮受消費税額を引いた額で、消費税納税額から控除できます。消費税納税の予算が収益的支出のため補填財源となります。
- 4 利益剰余金のうち、組入資本金制度の廃止により生じたその他未処分利益剰余金変動額(262,224,164円)は、現金の裏付けのない剰余金のため、利益剰余金の処分について議会の議決を受けるまでは、補填財源として使用できません。
- 5 調整額は、新会計基準の適用により負債計上した企業債、予算執行せず引き当てた資本勘定職員の賞与引当金・法定福利費引当金を減し、固定負債に計上した職員退職給付引当金を増したものです。

25 公共下水道事業会計決算資料

(1) 令和6年度決算報告書科目別税込税抜額比較

ア 収益的收入及び支出

(ア) 収益的收入

単位:円

区	分	予算現額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款	下水道事業収益	5,241,673,000	5,249,153,090	5,020,540,104	228,629,086
第1項	営業収益	2,996,308,000	2,976,214,743	2,748,095,999	228,118,744
第2項	営業外収益	2,245,303,000	2,270,785,817	2,270,299,949	501,968
第3項	特別利益	62,000	2,152,530	2,144,156	8,374

(イ) 収益の支出

単位:円

区	分	予算現額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款	下水道事業費用	5,010,839,000	4,756,803,186	4,577,637,793	140,480,959
第1項	営業費用	4,573,236,000	4,357,663,067	4,217,235,976	140,427,091
第2項	営業外費用	414,968,000	393,110,769	354,426,335	0
第3項	特別損失	1,635,000	6,029,350	5,975,482	53,868
第4項	予備費	21,000,000	0	0	0

イ 資本的收入及び支出

(ア) 資本的收入

単位:円

区	分	予算現額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款	資本的收入	1,085,747,000	638,264,265	638,264,000	265
第1項	企業債	882,300,000	528,600,000	528,600,000	0
第2項	他会計補助金	8,750,000	8,762,261	8,762,261	0
第3項	国庫補助金	187,500,000	95,700,000	95,700,000	0
第4項	負担金等	7,026,000	5,078,086	5,078,086	0
第5項	固定資産売却代金	1,000	2,918	2,653	265
第6項	その他資本的收入	170,000	121,000	121,000	0

(イ) 資本的支出

単位:円

区	分	予算現額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款	資本的支出	3,237,406,000	2,764,225,801	2,705,248,438	58,977,363
第1項	建設改良費	1,166,198,000	710,071,175	651,093,812	58,977,363
第2項	企業債償還金	2,070,130,000	2,054,154,626	2,054,154,626	0
第3項	その他資本的支出	78,000	0	0	0
第4項	予備費	1,000,000	0	0	0

※ 1 消費税額には、地方消費税を含みます。

2 収益的收入の営業外収益において、決算額(税抜)と消費税額の合算額が、決算額(税込)に一致しないのは、税抜額に消費税納税額(160円)及び納税上の差額調整額(15,940円)が含まれるためです。

3 収益的支出の営業外費用において、決算額(税抜)と消費税額の合算額が、決算額(税込)に一致しないのは、税込額に消費税納税額(56,057,800円)が含まれ、税抜額に特定収入割合5%超による仕入控除税額減額調整分(17,277,390円)、控除対象外消費税(95,976円)が含まれるためです。

(2) 処理区別流入量及び有収水量

ア 中央処理区

区分 年度	流入水量 A (m ³)	有収水量 B (m ³)	不明水量 (m ³)	有収率 B / A (%)	1 日 最 大 流 入 量 (m ³)	1 日 平 均 流 入 量 (m ³)
令和2年度	11,376,854	11,329,394	47,460	99.58	33,838	31,169
令和3年度	11,335,600	11,240,048	95,552	99.16	33,730	31,056
令和4年度	11,143,824	11,130,927	12,897	99.88	32,643	30,531
令和5年度	11,034,762	10,992,563	42,199	99.62	34,168	30,149
令和6年度	11,436,078	10,959,247	476,831	95.83	34,670	31,332

※ 令和5年度の1日平均流入量については、うるう年のため366日により算出しています。

イ 大根・鶴巻処理区

区分 年度	流入水量 A (m ³)	有収水量 B (m ³)	不明水量 (m ³)	有収率 B / A (%)	1 日 最 大 流 入 量 (m ³)	1 日 平 均 流 入 量 (m ³)
令和2年度	3,136,314	3,097,197	39,117	98.75	9,479	8,593
令和3年度	3,155,264	3,116,019	39,245	98.76	9,570	8,645
令和4年度	3,129,455	3,067,508	61,947	98.02	9,024	8,574
令和5年度	3,130,268	3,063,983	66,285	97.88	9,052	8,553
令和6年度	3,169,669	3,060,502	109,167	96.56	10,693	8,684

※ 1 令和5年度の1日平均流入量については、うるう年のため366日により算出しています。

2 1日最大流入量は、鶴巻中継ポンプ場経由分です。

ウ 西部処理区

区分 年度	流入水量 A (m ³)	有収水量 B (m ³)	不明水量 (m ³)	有収率 B / A (%)	1 日 最 大 流 入 量 (m ³)	1 日 平 均 流 入 量 (m ³)
令和2年度	457,357	425,260	32,097	92.98	1,771	1,253
令和3年度	434,874	427,755	7,119	98.36	3,326	1,191
令和4年度	433,563	426,153	7,410	98.29	1,710	1,188
令和5年度	442,517	427,220	15,297	96.54	1,405	1,209
令和6年度	452,368	429,348	23,020	94.91	2,132	1,239

※ 令和5年度の1日平均流入量については、うるう年のため366日により算出しています。

(3) 令和6年度未収金調べ

ア 科目別未収金

単位:円

現・過別 科 目	現年度 (令和6年度分)					過年度 (滞納繰越分)						計
	調定額	収入済額	不納欠損額	徴収率(%)	未収額	繰越未収額	過年度修正損	収入済額	不納欠損額	徴収率(%)	未収額	
下水道使用料	2,359,815,938	2,185,753,127	484	92.62	174,062,327	181,797,705	34,680	173,438,704	1,202,131	96.06	7,122,190	181,184,517
雨水処理負担金	466,561,022	466,561,022	0	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0
その他受託事業収益	119,895,865	119,895,865	0	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0
下水道手数料	323,500	322,000	0	99.54	1,500	1,000	0	1,000	0	100.00	0	1,500
雑収益	29,618,418	81,000	0	0.27	29,537,418	32,310,532	0	30,531,232	589,400	96.25	1,189,900	30,727,318
預金利息	28,499	28,499	0	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0
他会計補助金(収益的収入)	1,151,626,617	1,151,626,617	0	100.00	0	7,607,000	0	7,607,000	0	100.00	0	0
消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0
不用品売却収益	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0
その他雑収益	14,815,251	14,445,309	0	97.50	369,942	456,728	0	352,849	0	77.26	103,879	473,821
固定資産売却益	46,582	46,582	0	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0
下水道使用料(特別利益)	324,647	318,736	5,911	100.00	0	199,835	0	0	54,863	0.00	144,972	144,972
過年度損益修正益	1,781,301	1,781,301	0	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0
その他特別利益	0	0	0	-	0	5,791,905	0	266,187	590,679	5.12	4,935,039	4,935,039
企業債	528,600,000	528,600,000	0	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0
他会計補助金(資本的収入)	8,762,261	8,762,261	0	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0
国庫補助金(資本的収入)	95,700,000	95,700,000	0	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0
受益者負担金	5,026,786	5,026,786	0	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0
分担金	51,300	51,300	0	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0
固定資産売却代金	2,918	2,918	0	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0
その他資本的収入	121,000	0	0	0.00	121,000	46,000	0	46,000	0	100.00	0	121,000
合 計	4,783,101,905	4,579,003,323	6,395	95.73	204,092,187	228,210,705	34,680	212,242,972	2,437,073	94.02	13,495,980	217,588,167

※ 非現金収入(長期前受金戻入及び資本費繰入収益)は、含みません。

イ 未収下水道使用料の調定年度別内訳

単位:円

調定年度	令和2年度以前	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
金 額	2,549,061	1,137,499	1,421,669	2,013,961	174,062,327	181,184,517

ウ 下水道使用料収納状況の推移

単位:円

現・過別 年 度	現年度					過年度 (滞納繰越分)						計
	調定額	収入済額	不納欠損額	徴収率(%)	未収額	繰越未収額	過年度修正損	収入済額	不納欠損額	徴収率(%)	未収額	
令和2年度	2,309,663,280	2,141,038,519	0	92.70	168,624,761	176,006,943	17,027	170,142,622	1,384,959	97.44	4,462,335	173,087,096
令和3年度	2,292,847,379	2,128,911,133	0	92.85	163,936,246	177,084,087	269,069	167,707,286	1,431,070	95.62	7,676,662	171,612,908
令和4年度	2,266,096,443	2,103,764,170	0	92.84	162,332,273	171,612,908	235,300	163,154,293	1,170,763	95.86	7,052,552	169,384,825
令和5年度	2,283,084,006	2,108,075,773	0	92.33	175,008,233	169,384,825	22,055	161,152,016	1,421,282	95.96	6,789,472	181,797,705
令和6年度	2,359,815,938	2,185,753,127	484	92.62	174,062,327	181,797,705	34,680	173,438,704	1,202,131	96.06	7,122,190	181,184,517

※ 過年度損益修正益及びその他特別利益の下水道使用料は、含みません。

エ 受益者負担金・分担金の収納状況

単位:円

現・過別 科目	現年度 (令和6年度分)				過年度 (滞納繰越分)				計
	賦課額	収入済額	不納欠損	収入未済額	賦課額	収入済額	不納欠損	収入未済額	
受益者負担金	4,629,016	4,629,016	0	0	673,770	397,770	0	276,000	276,000
分担金	0	0	0	0	695,313	51,300	159,713	484,300	484,300

(4) 年度別受益者負担金及び分担金調定額調べ

単位:円

	現年度賦課分		過年度賦課分		調定額合計
	賦課額	調定額	賦課額	調定額	
令和2年度	21,141,848	20,408,520	2,417,055	492,444	20,900,964
令和3年度	10,461,890	9,738,230	2,532,406	677,087	10,415,317
令和4年度	6,574,779	5,771,360	2,344,937	952,824	6,724,184
令和5年度	8,541,206	8,092,136	1,878,826	920,413	9,012,549
令和6年度	4,629,016	4,629,016	1,369,083	449,070	5,078,086

(5) 公共下水道事業会計企業債償還計画表

令和6年度借入分まで

単位:円

償還年度	元金償還金	利息償還金	合計	未償還元金
令和6年度	2,054,154,626	337,012,675	2,391,167,301	23,893,069,781
令和7年度	1,933,495,979	305,736,693	2,239,232,672	21,959,573,802
令和8年度	1,832,117,052	273,584,439	2,105,701,491	20,127,456,750
令和9年度	1,727,245,381	243,961,030	1,971,206,411	18,400,211,369
令和10年度	1,627,606,340	217,116,040	1,844,722,380	16,772,605,029
令和11年度	1,574,598,004	191,767,635	1,766,365,639	15,198,007,025
令和12年度	1,410,940,270	167,409,135	1,578,349,405	13,787,066,755
令和13年度	1,290,482,039	145,898,250	1,436,380,289	12,496,584,716
令和14年度	1,178,892,821	126,524,478	1,305,417,299	11,317,691,895
令和15年度	1,058,820,954	109,295,794	1,168,116,748	10,258,870,941
令和16年度	995,716,861	93,828,650	1,089,545,511	9,263,154,080
令和17年度	937,307,796	79,786,726	1,017,094,522	8,325,846,284
令和18年度	870,077,419	66,999,224	937,076,643	7,455,768,865
令和19年度	754,666,657	55,762,802	810,429,459	6,701,102,208
令和20年度	708,172,461	46,737,233	754,909,694	5,992,929,747
令和21年度	661,904,961	38,185,785	700,090,746	5,331,024,786
令和22年度	579,998,737	30,548,690	610,547,427	4,751,026,049
令和23年度	494,357,856	24,601,595	518,959,451	4,256,668,193
令和24年度	430,674,511	20,190,014	450,864,525	3,825,993,682
令和25年度	362,150,378	16,771,847	378,922,225	3,463,843,304
令和26年度	297,067,897	14,422,452	311,490,349	3,166,775,407
令和27年度	224,375,932	12,914,391	237,290,323	2,942,399,475
令和28年度	219,364,235	12,072,212	231,436,447	2,723,035,240
令和29年度	219,820,714	11,251,123	231,071,837	2,503,214,526
令和30年度	220,279,896	10,427,329	230,707,225	2,282,934,630
令和31年度	220,741,798	9,600,815	230,342,613	2,062,192,832
令和32年度	221,206,439	8,771,558	229,977,997	1,840,986,393
令和33年度	221,673,834	7,939,553	229,613,387	1,619,312,559
令和34年度	222,144,002	7,104,773	229,248,775	1,397,168,557
令和35年度	222,616,963	6,267,200	228,884,163	1,174,551,594
令和36年度	223,092,736	5,426,811	228,519,547	951,458,858
令和37年度	223,571,334	4,583,603	228,154,937	727,887,524
令和38年度	181,638,468	3,748,141	185,386,609	546,249,056
令和39年度	169,350,063	2,943,582	172,293,645	376,898,993
令和40年度	118,138,141	2,220,069	120,358,210	258,760,852
令和41年度	89,804,383	1,761,300	91,565,683	168,956,469
令和42年度	59,068,969	1,390,816	60,459,785	109,887,500
令和43年度	43,637,500	1,025,568	44,663,068	66,250,000
令和44年度	31,055,000	678,182	31,733,182	35,195,000
令和45年度	25,387,500	358,177	25,745,677	9,807,500
令和46年度	9,807,500	102,974	9,910,474	0
合計	23,893,069,781	2,379,716,689	26,272,786,470	0

※ 1 合計には、令和6年度償還額は含みません。

2 平成28年度以降の10年ごとの利率見直し方式による借入分に係る令和9年度以降の償還計画は、現行の利率を用いた暫定値を計上しています。

(6) 経営状況

区分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体 (令和5年度)
行政区内人口 (A)	人	159,968	159,675	159,315	158,710	158,105	196,084
処理区域内人口 (B)	人	140,680	140,633	140,463	139,870	139,372	165,202
水洗化人口 (C)	人	129,037	129,973	130,490	130,498	130,260	157,670
下水道普及率 (B)/(A)	%	87.94	88.07	88.17	88.13	88.15	84.25
水洗化普及率 (C)/(B)	%	91.72	92.42	92.90	93.30	93.46	95.44
晴天時処理能力	m ³ /日	47,250	47,250	47,250	47,250	47,250	36,369
年間処理水量	m ³	14,970,525	14,925,738	14,706,842	14,607,547	15,058,115	22,847,826
有収水量	m ³	14,851,851	14,783,822	14,624,588	14,483,766	14,449,097	16,970,353
有収率	%	99.21	99.05	99.44	99.15	95.96	80.30
施設利用率	%	64.65	64.60	63.37	61.28	64.80	63.60
晴天時最大稼働率	%	71.61	71.39	69.09	72.31	73.38	92.30
使用料単価	円/ m ³	141.40	141.02	140.89	143.32	148.47	
汚水処理原価	円/ m ³	150.04	152.76	152.80	153.41	152.72	
経費回収率	%	94.24	92.31	92.21	93.42	97.22	
有形固定資産減価償却率	%	15.57	18.50	21.18	23.87	26.66	41.09
管 路 延 長	污水管	km	540	541	543	544	594
	雨水管	km	58	59	60	61	62
	合流管	km	-	-	-	-	104
	計	km	598	600	603	605	608
管きょ老朽化率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	8.79
管きょ改善率	%	0.03	0.08	0.06	0.07	0.04	0.16
純利益又は純損失(△)	千円	807,696	564,477	427,243	395,939	442,902	
固定資産構成比率	%	97.87	97.86	97.59	97.93	98.47	96.33
固定負債構成比率	%	37.89	36.77	35.30	34.34	33.32	31.14
自己資本構成比率	%	58.69	59.72	60.58	61.66	63.09	64.20
固定資産対長期資本比率	%	101.34	101.41	101.78	102.01	102.13	101.10
固定比率	%	166.76	163.85	161.09	158.82	156.06	150.08
流動比率	%	62.19	61.09	58.48	51.75	42.79	78.40
当座比率	%	60.22	61.09	56.71	51.75	42.80	69.88
総収支比率	%	117.94	112.65	109.44	108.64	109.68	106.00
営業収支比率	%	68.87	65.68	63.79	63.09	64.19	71.50
総資本利益率	%	1.09	0.79	0.61	0.58	0.67	
経常収支比率	%	117.84	112.67	109.52	108.69	109.77	106.00
対 使 用 料 率	企業債元金償還金対減価償却比率	%	146.11	144.13	140.21	139.66	125.90
	企業債元金償還金	%	100.08	100.90	99.04	97.47	87.30
	企業債利息	%	24.34	22.06	19.98	17.95	15.71
	企業債元利償還金	%	124.42	122.96	119.01	115.42	101.10
収入	職員給与費	%	9.77	10.07	10.19	10.46	8.90
累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	3.00
企業債残高対事業規模比率	%	580.40	559.14	474.62	436.16	380.52	

※ 1 行政区内人口は、住民基本台帳登録人口です。
2 類似団体は、総務省ホームページ「地方公営企業年鑑」より作成しています。
(現在処理区域内人口(10万人以上30万人未満)、事業(公共下水道事業法適用事業))

(7) 令和6年度補填財源調べ

単位:円

区 分	令和5年度末 残 高	令和6年度中 発 生 額	令和6年度中 使 用 額	令和6年度末 残 高
損益勘定留保資金	151,810,179	1,468,342,799	1,620,152,978	0
減価償却費	0	2,560,740,292	0	0
資産減耗費		11,877,663		
長期前受金戻入(△)		△ 1,079,597,518		
資本費繰入収益(△)		△ 24,717,932		
その他雑支出		40,294		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	49,447,593	49,447,593	0
利益剰余金	595,939,204	442,902,311	456,360,965	582,480,550
減債積立金	395,939,204	0	395,939,204	0
建設改良積立金	0	0	0	0
繰越利益剰余金	200,000,000	0	0	200,000,000
当年度純利益	0	442,902,311	60,421,761	382,480,550
小 計	747,749,383	1,960,692,703	2,125,961,536	582,480,550
調整額	0	0	0	0
計	747,749,383	1,960,692,703	2,125,961,536	582,480,550

※ 1 資本的支出の財源は、資本的収入である外部資金(企業債や工事負担金等)と収益的収支の結果得られる内部資金(純利益や損益勘定留保資金)に分けられます。この内部資金が資本的収支の不足額を補うための補填財源と呼ばれています。

2 損益勘定留保資金とは、減価償却費などの現金支出を伴わない経費で、結果として企業内部に留保される資金です。

3 消費税及び地方消費税資本的収支調整額は、資本的収支における控除対象の仮払消費税から仮受消費税額を引いた額で、消費税納税額から控除できます。消費税納税の予算が収益的支出のため補填財源となります。

4 利益剰余金のうち、組入資本金制度の廃止により生じたその他未処分利益剰余金変動額(456,360,965円)は、現金の裏付けのない剰余金のため、利益剰余金の処分について議会の議決を受けるまでは、補填財源として使用できません。

(8) 伊勢原市への事務委託負担金(大根・鶴巻処理区)

「伊勢原市と秦野市との下水処理に関する事務の事務委託に関する規約」(平成9年6月締結)に基づく経費を負担しています。

	流入水量(m ³)	維持管理負担金(円・税込)	建設負担金(円・税込)
令和2年度	3,136,314	196,448,037	63,656,799
令和3年度	3,155,264	200,455,935	77,621,665
令和4年度	3,129,455	204,183,995	25,573,484
令和5年度	3,130,268	216,007,948	92,675,178
令和6年度	3,169,669	242,252,589	11,338,934

(9) 流域下水道負担金(西部処理区)

酒匂川流域下水道事業計画に基づき、事業計画の認可を平成10年2月に取得し、平成11年度から供用開始しています。

	流入水量(m ³)	維持管理負担金(円・税込)	整備事業負担金(円・税込)
令和2年度	457,357	22,076,000	1,766,000
令和3年度	434,874	21,437,000	2,244,000
令和4年度	433,563	27,694,000	2,132,000
令和5年度	442,517	26,920,000	1,722,000
令和6年度	452,368	31,757,000	3,266,000

※ 酒匂川流域下水道への他市町の区域の編入・拡大に伴い、平成25年度から令和4年度まで、過去の整備事業負担金の精算をしています。

26 国民健康保険事業特別会計決算の推移

(歳入)

款	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
国民健康保険税	3,358,426	20.7	5.1	3,247,965	19.1	△ 3.3	3,371,680	20.3	3.8	3,121,445	18.1	△ 7.4	3,371,348	20.4	8.0
国庫支出金	32,348	0.2	皆増	7,432	0.0	△ 77.0	100	0.0	△ 98.7	406	0.0	306.0	7,780	0.0	1,816.3
県支出金	11,292,115	69.4	△ 5.2	11,953,857	70.4	5.9	11,558,179	69.5	△ 3.3	11,660,157	67.6	0.9	11,532,317	69.7	△ 1.1
財産収入	3	0.0	200.0	11	0.0	266.7	12	0.0	9.1	2	0.0	△ 83.3	90	0.0	4,400.0
繰入金	1,535,337	9.4	△ 23.1	1,717,168	10.1	11.8	1,663,384	10.0	△ 3.1	2,305,094	13.4	38.6	1,549,200	9.4	△ 32.8
繰越金	14,328	0.1	△ 42.9	19,765	0.1	37.9	6,521	0.0	△ 67.0	116,135	0.7	1,680.9	52,516	0.3	△ 54.8
諸収入	33,548	0.2	△ 15.0	41,212	0.3	22.8	37,903	0.2	△ 8.0	37,019	0.2	△ 2.3	33,809	0.2	△ 8.7
歳入合計	16,266,105	100.0	△ 5.3	16,987,410	100.0	4.4	16,637,779	100.0	△ 2.1	17,240,258	100.0	3.6	16,547,060	100.0	△ 4.0

(歳出)

款	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
総務費	339,143	2.1	△ 8.0	307,184	1.8	△ 9.4	320,852	1.9	4.4	274,376	1.6	△ 14.5	296,716	1.8	8.1
保険給付費	11,127,771	68.5	△ 5.6	11,830,020	69.7	6.3	11,402,398	69.0	△ 3.6	11,528,583	67.1	1.1	11,295,631	68.6	△ 2.0
国民健康保険事業費納付金	4,564,795	28.1	△ 4.9	4,528,064	26.7	△ 0.8	4,612,657	27.9	1.9	4,826,959	28.1	4.6	4,636,890	28.1	△ 3.9
共同事業拠出金	2	0.0	0.0	0	0.0	△ 100.0	0	0.0	0.0	1	0.0	133.3	0	0.0	皆減
保健事業費	157,825	1.0	△ 11.1	160,522	0.9	1.7	154,445	0.9	△ 3.8	169,569	1.0	9.8	158,334	1.0	△ 6.6
基金積立金	26,826	0.1	1,341,200.0	135,281	0.8	404.3	7,519	0.1	△ 94.4	364,108	2.1	4,742.5	52,601	0.3	△ 85.6
諸支出金	29,978	0.2	64.6	19,818	0.1	△ 33.9	23,773	0.2	20.0	24,146	0.1	1.6	30,683	0.2	27.1
歳出合計	16,246,340	100.0	△ 5.3	16,980,889	100.0	4.5	16,521,644	100.0	△ 2.7	17,187,742	100.0	4.0	16,470,855	100.0	△ 4.2

※ 令和5年度の共同事業拠出金の対前年度伸率は、円単位での決算額（令和5年度：644円、令和4年度：276円）により算出している。

27 国民健康保険事業特別会計決算資料

(1) 世帯数・被保険者数（年度末現在）

区分 年度	世 帯			人 口			1世帯当たり	
	住民基本台帳世帯数 (A)	国保世帯数 (B)	加入割合 % (B/A)	住民基本台帳人口 (C)	国保被保険者数 (D)	加入割合 % (D/C)	人 口 (C/A)	被保険者数 (D/B)
R2	73,762	24,264	32.9	159,968	37,302	23.3	2.2	1.5
R3	74,651	23,990	32.1	159,675	36,386	22.8	2.1	1.5
R4	75,579	22,969	30.4	159,315	34,181	21.5	2.1	1.5
R5	76,211	22,352	29.3	158,710	32,643	20.6	2.1	1.5
R6	77,019	21,369	27.7	158,105	30,738	19.4	2.1	1.4

(2) 年間平均被保険者数・世帯数

区分 年度	R2	R3	R4	R5	R6
国保被保険者数 (人)	37,627 (10,743)	37,034 (10,605)	35,649 (10,375)	33,663 (10,081)	31,901 (9,834)
国保世帯数	24,386 (9,288)	24,248 (9,182)	23,733 (9,026)	22,838 (8,811)	22,018 (8,639)

※（ ）内数値は、介護保険第2号被保険者数

(3) 保険税調定額・収入額（現年度分）

区分 年度	区 分	調 定 額 (円)	収 入 額 (円)	徴収率 (%)	1人当たり		1世帯当たり	
					調定額	収入額	調定額	収入額
R2	医 療	2,355,972,533	2,159,656,396	91.7	62,614	57,396	96,612	88,561
	後 期	873,890,849	791,289,144	90.5	23,225	21,030	35,836	32,449
	介 護	253,455,418	236,525,538	93.3	23,593	22,017	27,288	25,466
R3	医 療	2,274,473,905	2,110,437,759	92.8	61,416	56,986	93,800	87,035
	後 期	844,951,446	757,367,418	89.6	22,816	20,451	34,846	31,234
	介 護	243,295,549	222,008,239	91.3	22,942	20,934	26,497	24,179
R4	医 療	2,342,248,508	2,151,022,027	91.8	65,703	60,339	98,691	90,634
	後 期	877,166,766	807,393,291	92.0	24,606	22,648	36,960	34,020
	介 護	288,632,476	263,610,618	91.3	27,820	25,408	31,978	29,206
R5	医 療	2,152,376,085	1,981,385,934	92.1	63,939	58,859	94,246	86,758
	後 期	814,339,857	743,274,018	91.3	24,191	22,080	35,657	32,545
	介 護	272,870,258	256,277,184	93.9	27,068	25,422	30,969	29,086
R6	医 療	2,331,455,797	2,143,718,354	91.9	73,084	67,199	105,889	97,362
	後 期	884,615,343	810,267,238	91.6	27,730	25,399	40,177	36,800
	介 護	296,482,596	269,803,819	91.0	30,149	27,436	34,319	31,231

(4) 保険税賦課割合・税率・課税限度額

ア 医療分

区分 年度	賦 課 割 合 (%)			税 率			課 税 限度額 (円)
	応 能 割 合	応 益 割 合	所得割	均等割	平等割	所得割	
R2	56.48	均等割	均等割	5.89	19,700	21,400	630,000
		43.52	17.71				
R3	54.77	均等割	均等割	"	"	"	"
		25.81	18.54				
R4	56.69	均等割	均等割	6.40	22,200	19,900	650,000
		43.31	15.99				
R5	55.43	均等割	均等割	"	"	"	"
		27.32	16.63				
R6	57.55	均等割	均等割	7.24	25,100	22,500	"
		42.45	16.01				

イ 後期高齢者支援分

区分 年度	賦 課 割 合 (%)			税 率			課 税 限度額 (円)
	応 能 割 合	応 益 割 合	所得割	均等割	平等割	所得割	
R2	60.53	均等割	均等割	2.37	6,700	7,300	190,000
		39.47	16.09				
R3	58.86	均等割	均等割	"	"	"	"
		41.14	16.89				
R4	58.34	均等割	均等割	2.51	8,200	7,200	200,000
		41.66	15.18				
R5	57.08	均等割	均等割	"	"	"	220,000
		42.92	15.81				
R6	59.37	均等割	均等割	2.84	9,200	8,100	240,000
		40.63	15.15				

ウ 介護分

区分 年度	賦 課 割 合 (%)			税 率			課 税 限度額 (円)
	応 能 割 合	応 益 割 合	所得割	均等割	平等割	所得割	
R2	58.78	均等割	均等割	1.98	6,400	6,800	170,000
		41.22	19.90				
R3	56.62	均等割	均等割	"	"	"	"
		43.38	20.96				
R4	61.42	均等割	均等割	2.53	9,400	5,600	"
		38.58	13.29				
R5	59.18	均等割	均等割	"	"	"	"
		40.82	14.10				
R6	61.41	均等割	均等割	2.85	10,600	6,100	"
		38.59	13.09				

28 介護保険事業特別会計決算の推移

(歳 入)

款	令和 2 年 度			令和 3 年 度			令和 4 年 度			令和 5 年 度			令和 6 年 度		
	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
保 險 料	3,072,095	24.4	△ 0.1	3,087,772	23.6	0.5	3,108,935	22.9	0.7	3,108,265	22.6	△ 0.0	3,638,009	25.8	17.0
使用料及び手数料	415	0.0	23.9	80	0.0	△ 80.7	255	0.0	218.8	385	0.0	51.0	110	0.0	△ 71.4
国 庫 支 出 金	2,480,500	19.7	6.6	2,467,708	18.8	△ 0.5	2,617,270	19.3	6.1	2,655,730	19.3	1.5	2,714,466	19.2	2.2
支 払 基 金 交 付 金	3,204,479	25.5	4.0	3,316,091	25.3	3.5	3,388,204	25.0	2.2	3,449,090	25.1	1.8	3,546,617	25.1	2.8
県 支 出 金	1,789,548	14.2	3.3	1,876,094	14.3	4.8	1,939,396	14.3	3.4	1,866,159	13.6	△ 3.8	1,955,816	13.9	4.8
財 産 収 入	390	0.0	84.0	381	0.0	△ 2.3	55	0.0	△ 85.6	35	0.0	△ 36.4	386	0.0	1,002.9
繰 入 金	1,918,800	15.3	△ 0.7	2,221,610	17.0	15.8	2,326,002	17.2	4.7	2,380,869	17.3	2.4	2,055,320	14.6	△ 13.7
繰 越 金	117,062	0.9	△ 57.7	135,108	1.0	15.4	177,726	1.3	31.5	273,294	2.0	53.8	200,130	1.4	△ 26.8
諸 収 入	3,127	0.0	△ 51.2	2,458	0.0	△ 21.4	2,002	0.0	△ 18.6	6,965	0.1	247.9	3,729	0.0	△ 46.5
歳 入 合 計	12,586,416	100.0	1.2	13,107,302	100.0	4.1	13,559,845	100.0	3.5	13,740,792	100.0	1.3	14,114,583	100.0	2.7

(歳 出)

款	令和 2 年 度			令和 3 年 度			令和 4 年 度			令和 5 年 度			令和 6 年 度		
	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
総 務 費	279,169	2.2	△ 2.8	266,209	2.1	△ 4.6	260,359	2.0	△ 2.2	265,869	2.0	2.1	275,259	2.0	3.5
保 險 給 付 費	11,598,368	93.2	2.7	12,011,913	92.9	3.6	12,322,092	92.7	2.6	12,632,727	93.3	2.5	12,834,657	93.5	1.6
地域支援事業費	454,156	3.7	△ 0.2	507,537	3.9	11.8	532,036	4.0	4.8	296,973	2.2	△ 44.2	313,437	2.3	5.5
保健福祉事業費	—	—	—	6,213	0.1	皆増	6,362	0.0	2.4	6,368	0.0	0.1	4,942	0.0	△ 22.4
基 金 積 立 金	80,371	0.6	△ 62.7	96,469	0.7	20.0	115,386	0.9	19.6	178,275	1.3	54.5	88,286	0.7	△ 50.5
諸 支 出 金	39,244	0.3	△ 38.9	41,235	0.3	5.1	50,316	0.4	22.0	160,450	1.2	218.9	206,848	1.5	28.9
歳 出 合 計	12,451,308	100.0	1.1	12,929,576	100.0	3.8	13,286,551	100.0	2.8	13,540,662	100.0	1.9	13,723,429	100.0	1.3

29 介護保険事業特別会計決算資料

(1) 第1号被保険者数等（年度末現在）

	住民基本台帳人口（人）	うち高齢者数（人）	高齢化率（％）	第1号被保険者数（人）
R2	159,968	48,959	30.61	48,771
R3	159,675	49,447	30.97	49,226
R4	159,315	49,582	31.12	49,373
R5	158,710	49,837	31.40	49,613
R6	158,105	49,876	31.55	49,682

(2) 要介護等認定者数（年度末現在）

（単位：人）

年度	第1号被保険者								第2号被保険者								合 計							
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
R2	537	686	1,362	1,576	1,129	1,001	659	6,950	14	27	21	42	33	16	25	178	551	713	1,383	1,618	1,162	1,017	684	7,128
R3	594	779	1,334	1,589	1,201	1,055	705	7,257	21	25	23	44	25	25	24	187	615	804	1,357	1,633	1,226	1,080	729	7,444
R4	641	804	1,372	1,631	1,157	1,086	722	7,413	26	24	18	46	30	23	28	195	667	828	1,390	1,677	1,187	1,109	750	7,608
R5	666	955	1,288	1,642	1,168	1,111	668	7,498	21	30	18	49	25	28	24	195	687	985	1,306	1,691	1,193	1,139	692	7,693
R6	722	995	1,390	1,662	1,185	1,115	639	7,708	18	33	20	39	35	22	28	195	740	1,028	1,410	1,701	1,220	1,137	667	7,903

(3) 第1号被保険者保険料調定額及び収納額（現年度分）

年度	区 分	調 定 額	収 納 額	徴 収 率 (%)	第1号被保険者1人当たり	
		(円)	(円)		調定額 (円)	収納額 (円)
R2	特別徴収	2,824,990,090	2,824,990,090	100.0	63,247	62,775
	普通徴収	259,613,210	236,615,550	91.1		
R3	特別徴収	2,847,767,020	2,847,767,020	100.0	63,021	62,575
	普通徴収	254,495,420	232,559,620	91.4		
R4	特別徴収	2,864,372,680	2,864,372,680	100.0	63,263	62,788
	普通徴収	259,125,870	235,681,970	91.0		
R5	特別徴収	2,858,902,640	2,858,902,640	100.0	62,993	62,531
	普通徴収	266,363,190	243,452,710	91.4		
R6	特別徴収	3,328,566,150	3,328,566,150	100.0	73,577	73,089
	普通徴収	326,901,020	302,641,050	92.6		

30 後期高齢者医療事業特別会計決算の推移

(歳 入)

款	令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,940,395	78.9	9.5	2,002,714	77.9	3.2	2,155,135	79.6	7.6	2,258,534	78.1	4.8	2,692,531	79.2	19.2
繰 入 金	408,349	16.6	15.7	420,294	16.4	2.9	453,458	16.7	7.9	492,782	17.1	8.7	537,315	15.8	9.0
繰 越 金	108,808	4.4	6.6	136,091	5.3	25.1	87,800	3.2	△ 35.5	136,985	4.7	56.0	167,105	4.9	22.0
諸 収 入	2,005	0.1	△ 83.5	10,593	0.4	428.3	12,406	0.5	17.1	2,088	0.1	△ 83.2	2,239	0.1	7.2
国 庫 支 出 金	935	0.0	皆増	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歳 入 合 計	2,460,492	100.0	9.9	2,569,692	100.0	4.4	2,708,799	100.0	5.4	2,890,389	100.0	6.7	3,399,190	100.0	17.6

(歳 出)

款	令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
総 務 費	91,548	3.9	21.7	82,879	3.3	△ 9.5	86,707	3.4	4.6	97,688	3.6	12.7	111,655	3.5	14.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,220,577	95.5	9.0	2,323,814	93.6	4.6	2,467,290	95.9	6.2	2,607,200	95.7	5.7	3,037,099	95.9	16.5
保 健 事 業 費	10,505	0.5	△ 35.6	13,432	0.6	27.9	16,459	0.6	22.5	16,582	0.6	0.7	17,566	0.5	5.9
諸 支 出 金	1,771	0.1	△ 21.9	61,767	2.5	3,387.7	1,359	0.1	△ 97.8	1,814	0.1	33.5	1,890	0.1	4.2
歳 出 合 計	2,324,401	100.0	9.1	2,481,892	100.0	6.8	2,571,815	100.0	3.6	2,723,284	100.0	5.9	3,168,210	100.0	16.3

31 後期高齢者医療事業特別会計決算資料

(1) 被保険者数等(年度末現在)

年度	住民基本台帳人口(人)	被保険者数(人)			加入割合(%)
		年齢到達	障害認定	計	
R2	159,968	22,816	229	23,045	14.4
R3	159,675	23,896	220	24,116	15.1
R4	159,315	25,443	202	25,645	16.1
R5	158,710	26,957	160	27,117	17.1
R6	158,105	28,310	141	28,451	18.0

(2) 後期高齢者医療保険料調定額及び収納額

年度	区 分	調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	徴 収 率 (%)
R2	特別徴収	681,685,820	681,685,820	0	0	100.0
	普通徴収	1,264,412,530	1,255,297,430	0	9,115,100	99.3
	滞納繰越	13,299,970	3,411,950	3,143,110	6,744,910	25.7
	合 計	1,959,398,320	1,940,395,200	3,143,110	15,860,010	99.0
R3	特別徴収	736,593,920	736,593,920	0	0	100.0
	普通徴収	1,270,451,420	1,261,982,680	0	8,468,740	99.3
	滞納繰越	16,327,770	4,137,060	4,467,260	7,723,450	25.3
	合 計	2,023,373,110	2,002,713,660	4,467,260	16,192,190	99.0
R4	特別徴収	786,333,820	786,333,820	0	0	100.0
	普通徴収	1,375,793,470	1,364,312,190	0	11,481,280	99.2
	滞納繰越	16,512,240	4,489,020	4,898,190	7,125,030	27.2
	合 計	2,178,639,530	2,155,135,030	4,898,190	18,606,310	98.9
R5	特別徴収	871,148,330	871,148,330	0	0	100.0
	普通徴収	1,391,008,810	1,381,813,470	0	9,195,340	99.3
	滞納繰越	19,026,040	5,572,620	4,262,230	9,191,190	29.3
	合 計	2,281,183,180	2,258,534,420	4,262,230	18,386,530	99.0
R6	特別徴収	990,629,000	990,629,000	0	0	100.0
	普通徴収	1,707,863,180	1,697,262,290	0	10,600,890	99.4
	滞納繰越	19,534,630	4,639,810	6,254,760	8,640,060	23.8
	合 計	2,718,026,810	2,692,531,100	6,254,760	19,240,950	99.1